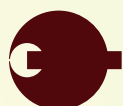


財政指標にみる
あなたのまちの
財政状況

令和5(2023)年度 奈良県内市町村決算



奈良県広報担当VTuber「奈々鹿」



奈良県総務部知事公室市町村振興課

令和7年3月

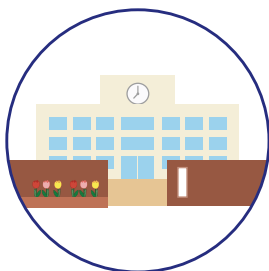
目 次

はじめに – 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか(経常収支比率)	6
2-2. 家計が赤字になっていないか(実質赤字比率・連結実質赤字比率)	17
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	20
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)	21
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)	28
4. 貯金(基金)はどれくらいあるのか？	35
5. 市町村税収の状況は？	38
6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	43

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金(地方債)等で資金を調達(歳入)し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用(歳出)しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



小・中学校の管理



道路の建設・
維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまいかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

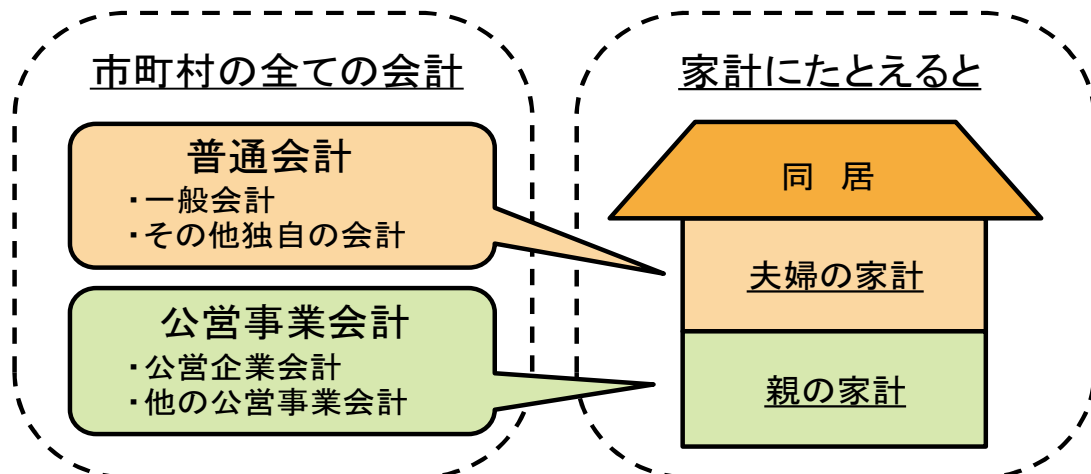
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

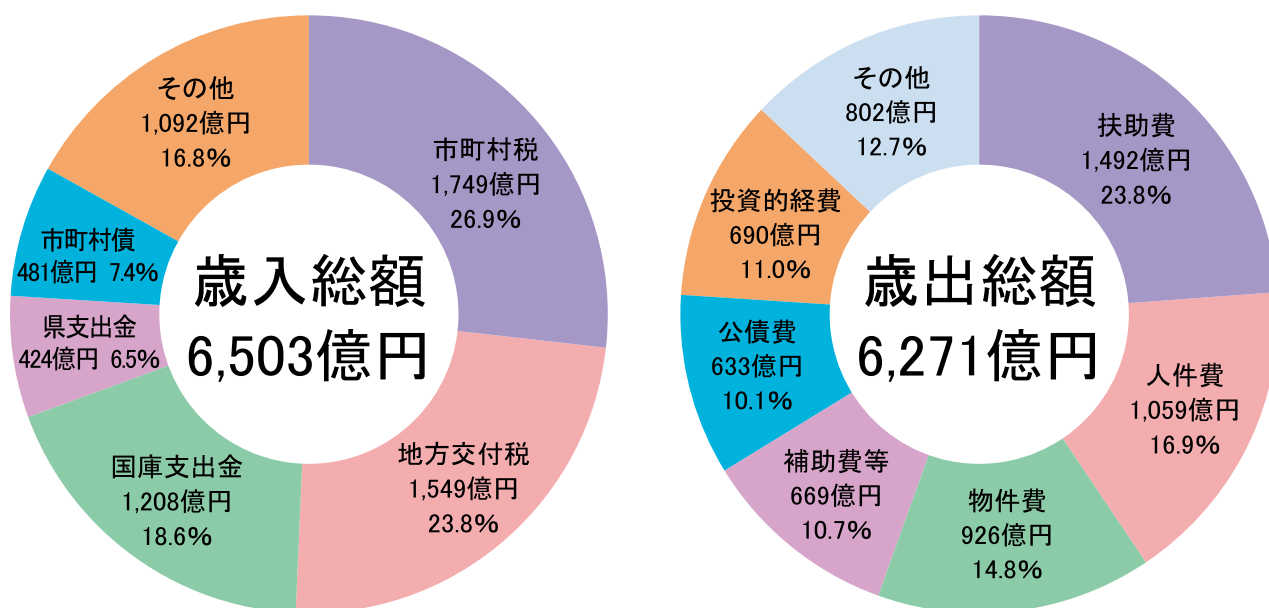
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	同居
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
その他			



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、令和5年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ1/4を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、物件費となっています。扶助費は、生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年増加傾向にあります。物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費が減少したことに伴い、減少しました。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

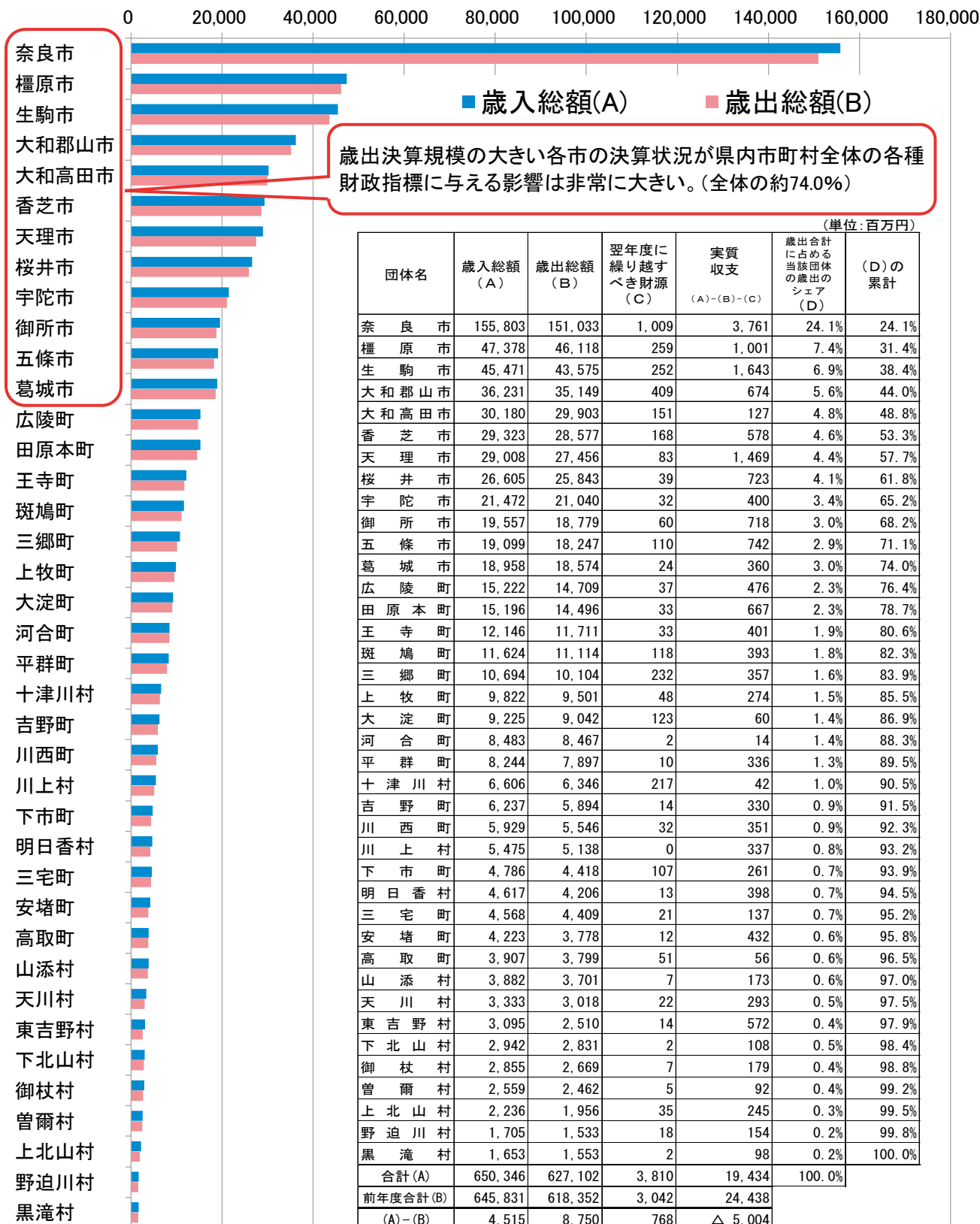
市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	収入	給与	
	地方譲与税、各種交付金		給料	
	地方交付税		普通交付税	ボーナス
			特別交付税	手当(扶養・住宅)
	基金繰入金		災害見舞金(支援金)	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		貯蓄の取り崩し	
市町村債	その他臨時収入			
歳出	人件費	支出	新たな借金	
	扶助費、物件費、維持補修費		食費	
	補助費等、繰入金		日々の生活費	
	公債費		医療費、光熱水費、修繕費等	
	投資的経費		普通建設事業費	親や子どもへの生活費の仕送り等
			災害復旧事業費	ローンの返済
	積立金		家の購入、車の購入	
	投資・出資金、貸付金		災害による家屋の修繕等	
	貯蓄の積み立て			
	株式投資等			

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の令和5年度普通会計決算額を歳入規模の大きい順番に並べ、グラフで表すと以下のようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1/4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入れに注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と黒滝村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費がまかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率(夫婦)

連結実質赤字比率(夫婦と親)

P6~P16へ

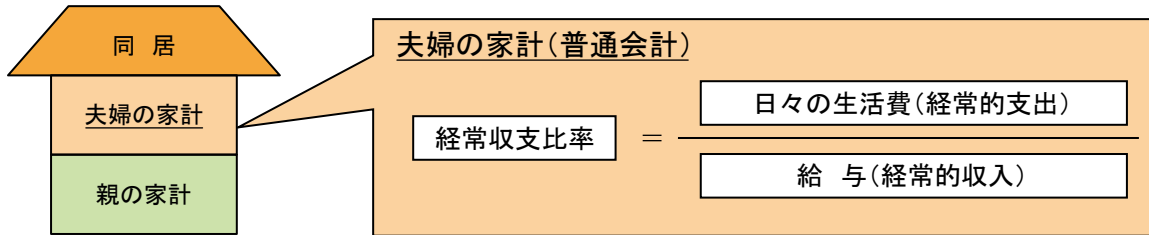
P17~P19へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健康状態			
	健全 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率	93.1%	100.0%		
実質赤字比率	0.0%	11.25%~15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%~20.00%	30.00%	

2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか(経常収支比率)

夫婦の家計(普通会計)が給与(経常的収入)で日々の生活費(経常的支出)をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が高くなると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政(普通会計)		家計にたとえると	
歳入	市町村税	収入	給与
	地方譲与税、各種交付金		給料
	地方交付税		ボーナス
	普通交付税		手当(扶養・住宅)
	特別交付税		災害見舞金(支援金)
基金繰入金	貯蓄の取り崩し	その他臨時収入	
国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	新たな借金		
市町村債			
歳出	人件費	支出	日々の生活費
	扶助費、物件費、維持補修費		食費
	補助費等、繰出金		医療費、光熱水費、修繕費等
	公債費		親や子どもへの生活費の仕送り等
	投資的経費		ローンの返済
	普通建設事業費		家の購入、車の購入
	災害復旧事業費		災害による家屋の修繕等
積立金	貯蓄の積み立て		
投資・出資金、貸付金	株式投資等		

良好 ←	→ 要改善
指標が低くなるほど	指標が高くなるほど
生活にゆとりがある (行政サービスの充実)	生活を切りつめる (行政サービスの縮小)
車等の購入がしやすい (普通建設事業の拡充)	車等の購入を見送る (普通建設事業の縮小)
貯蓄がしやすい 無理な借入れをしなくてもよい (基金残高の増、地方債借入残高の減)	貯蓄を取り崩す 借入れをする必要が生じる (基金残高の減、地方債借入残高の増)

県内市町村の経常収支比率の状況

令和5年度県内市町村平均 93.9% (全国平均 93.1%)

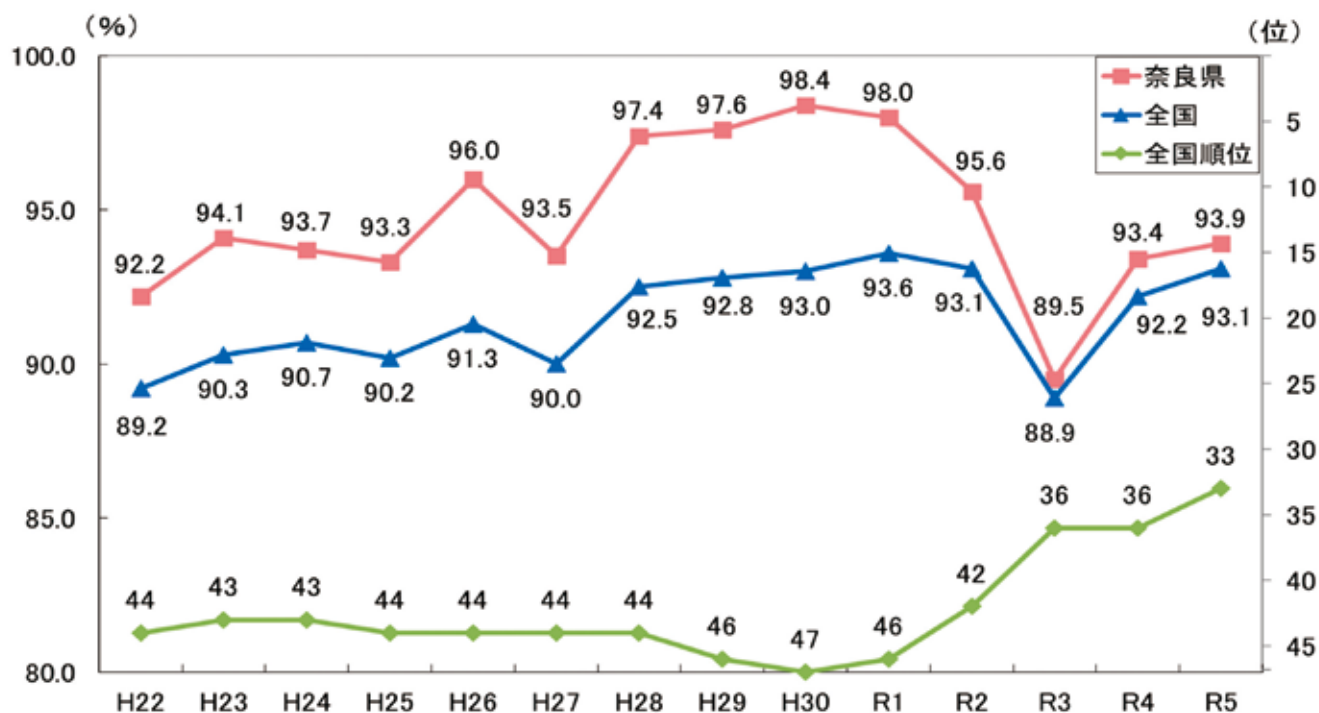
・全国33位(前年度は36位)

・対前年度比 0.5ポイント悪化(全国平均は 0.9ポイント悪化)

経常収支比率の県内市町村平均(加重平均)は、平成18年度から平成20年度決算まで3年連続で全国47位でした。平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成23年度決算では全国43位まで改善しましたが、平成30年度決算では再び全国最下位となりました。令和元年度決算の全国順位は46位となり最下位を脱却、令和2年度では対前年度比で2.4ポイント改善し、全国42位となり、令和3年度決算では対前年度比で6.1ポイント改善し、全国36位となりました。令和4年度決算では対前年度比3.9ポイント悪化しましたが、全国順位は令和3年度決算同様36位となりました。

令和5年度決算では対前年度比0.5ポイント悪化しましたが、全国順位は33位となりました。

全国平均は0.9ポイント悪化し、全国平均との差は縮小したものの、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

令和5年度県内市町村平均は93.9%となり、前年度より0.5ポイント悪化しました。
全国順位は、33位でした。

(単位：%、位)

令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	対前年度比率の増減
47	神奈川県	99.4	47	神奈川県	98.3	47	神奈川県	94.3	47	神奈川県	96.7	46	宮城県	96.9	0.4
46	奈良県	98.0	46	京都府	97.5	46	宮城県	93.9	45	宮城県	96.5	46	神奈川県	96.9	0.2
45	京都府	97.4	45	宮城県	96.6	45	京都府	92.6	45	京都府	96.5	45	京都府	96.6	0.1
44	宮城県	97.0	43	大阪府	95.7	44	兵庫県	91.1	44	和歌山県	94.5	44	大分県	95.3	1.1
43	和歌山県	96.6	43	和歌山県	95.7	43	広島県	90.8	43	大阪府	94.4	43	和歌山県	95.1	0.6
42	大分県	96.4	42	奈良県	95.6	40	岩手県	90.5	42	広島県	94.3	42	兵庫県	94.8	0.6
41	山口県	95.9	41	山口県	95.5	40	和歌山県	90.5	40	兵庫県	94.2	39	群馬県	94.7	1.1
40	大阪府	95.7	40	大分県	95.1	40	福岡県	90.5	40	大分県	94.2	39	大阪府	94.7	0.3
39	群馬県	95.6	38	兵庫県	94.8	39	大分県	89.9	39	岩手県	93.8	39	広島県	94.7	0.4
37	兵庫県	95.2	38	福岡県	94.8	38	山口県	89.7	37	群馬県	93.6	38	山口県	94.6	1.5
37	広島県	95.2	36	群馬県	94.5	37	千葉県	89.6	37	福岡県	93.6	37	埼玉県	94.4	1.4
36	福岡県	95.0	36	広島県	94.5	36	奈良県	89.5	36	奈良県	93.4	36	福岡県	94.1	0.5
35	埼玉県	94.5	35	埼玉県	93.7	35	新潟県	89.4	35	山口県	93.1	34	徳島県	94.0	1.4
34	高知県	94.4	34	徳島県	93.4	33	愛知県	89.3	34	埼玉県	93.0	34	長崎県	94.0	1.3
33	岩手県	94.2	33	千葉県	93.3	33	大阪府	89.3	32	新潟県	92.9	33	奈良県	93.9	0.5
31	千葉県	93.9	32	岩手県	92.9	32	熊本県	89.1	32	香川県	92.9	31	岩手県	93.5	△0.3
31	宮崎県	93.9	31	香川県	92.8	31	埼玉県	88.9	30	千葉県	92.7	31	千葉県	93.5	0.8
30	佐賀県	93.8	26	北海道	92.4	30	秋田県	88.8	30	長崎県	92.7	30	茨城県	93.4	1.8
29	熊本県	93.4	26	青森県	92.4	29	群馬県	88.6	29	徳島県	92.6	29	秋田県	93.3	1.3
28	徳島県	93.2	26	福井県	92.4	26	北海道	88.4	28	秋田県	92.0	28	宮崎県	93.1	2.4
27	長崎県	93.0	26	高知県	92.4	26	香川県	88.4	27	山形県	91.8	25	栃木県	92.8	2.1
24	秋田県	92.9	26	熊本県	92.4	26	長崎県	88.4	26	茨城県	91.6	25	香川県	92.8	△0.1
24	福井県	92.9	24	新潟県	92.3	25	徳島県	88.1	24	高知県	91.3	25	高知県	92.8	1.5
24	鹿児島県	92.9	24	滋賀県	92.3	24	福井県	88.0	24	熊本県	91.3	24	新潟県	92.7	△0.2
23	香川県	92.8	22	佐賀県	92.2	22	青森県	87.8	23	福井県	91.1	23	愛知県	92.6	2.4
20	青森県	92.7	22	宮崎県	92.2	22	島根県	87.8	21	北海道	91.0	22	熊本県	92.3	1.0
20	栃木県	92.7	20	秋田県	92.1	21	東京都	87.6	21	青森県	91.0	20	山形県	91.9	0.1
20	新潟県	92.7	20	長崎県	92.1	20	滋賀県	87.3	18	栃木県	90.7	20	石川県	91.9	1.2
18	茨城県	92.6	19	石川県	92.0	19	石川県	87.2	18	石川県	90.7	18	滋賀県	91.8	1.5
18	石川県	92.6	17	島根県	91.9	18	茨城県	86.9	18	宮崎県	90.7	18	佐賀県	91.8	1.3
17	北海道	92.5	17	鹿児島県	91.9	14	栃木県	86.5	16	佐賀県	90.5	17	北海道	91.6	0.6
16	山形県	92.4	16	茨城県	91.7	14	高知県	86.5	16	鹿児島県	90.5	16	青森県	91.5	0.5
15	東京都	92.0	15	愛知県	91.6	14	佐賀県	86.5	15	島根県	90.4	15	福井県	91.3	0.2
13	滋賀県	91.3	14	山形県	91.2	14	宮崎県	86.5	14	滋賀県	90.3	14	島根県	91.1	0.7
13	島根県	91.3	13	栃木県	91.1	12	静岡県	86.4	13	愛知県	90.2	13	三重県	90.8	1.0
12	岡山県	90.8	12	静岡県	91.0	12	三重県	86.4	12	三重県	89.8	12	鹿児島県	90.7	0.2
11	愛知県	90.6	11	東京都	90.5	10	山形県	86.3	11	愛媛県	89.6	10	静岡県	90.6	1.1
10	鳥取県	90.5	9	岡山県	90.0	10	鹿児島県	86.3	10	静岡県	89.5	10	岡山県	90.6	1.8
9	静岡県	90.3	9	愛媛県	90.0	9	愛媛県	86.2	9	福島県	89.4	8	福島県	90.4	1.0
8	福島県	90.0	8	鳥取県	89.8	8	鳥取県	85.7	7	東京都	89.1	8	愛媛県	90.4	0.8
7	岐阜県	89.7	7	岐阜県	89.6	7	岡山県	85.5	7	鳥取県	89.1	6	東京都	90.2	1.1
6	沖縄県	89.6	6	山梨県	89.4	6	福島県	85.3	6	岡山県	88.8	6	沖縄県	90.2	1.9
5	愛媛県	89.5	5	三重県	89.2	5	富山県	85.2	5	富山県	88.7	4	富山県	90.0	1.3
4	三重県	89.3	4	福島県	88.9	4	山梨県	85.0	4	岐阜県	88.5	4	鳥取県	90.0	0.9
3	山梨県	89.2	3	沖縄県	88.4	3	沖縄県	84.5	3	沖縄県	88.3	3	岐阜県	89.4	0.9
2	富山県	89.0	2	富山県	87.8	2	岐阜県	84.2	2	山梨県	87.4	2	山梨県	89.2	1.8
1	長野県	87.0	1	長野県	87.4	1	長野県	82.9	1	長野県	86.5	1	長野県	87.7	1.2
全国平均	93.6	全国平均	93.1	全国平均	88.9	全国平均	92.2	全国平均	93.1	0.9					

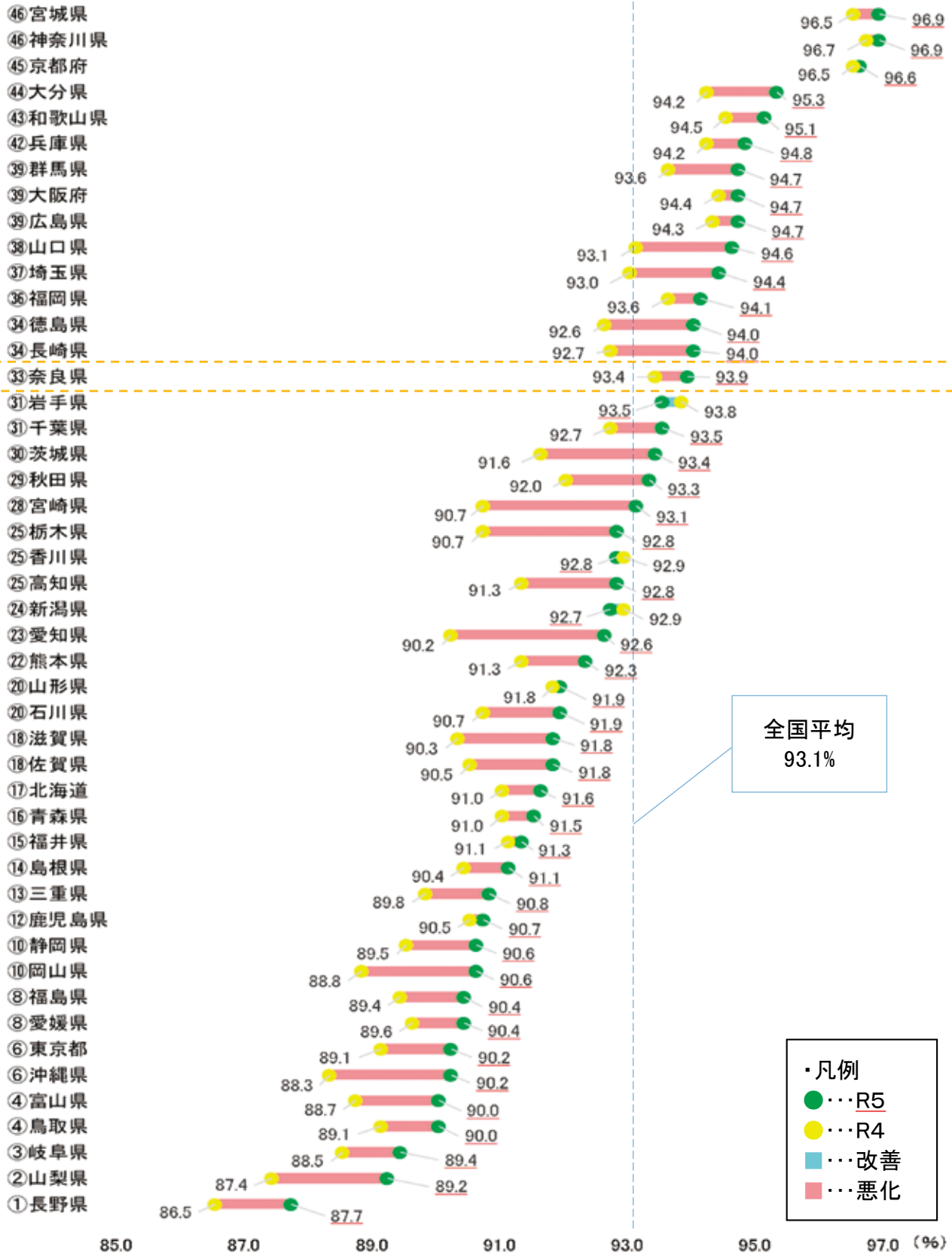
令和5年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較シグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

令和5年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

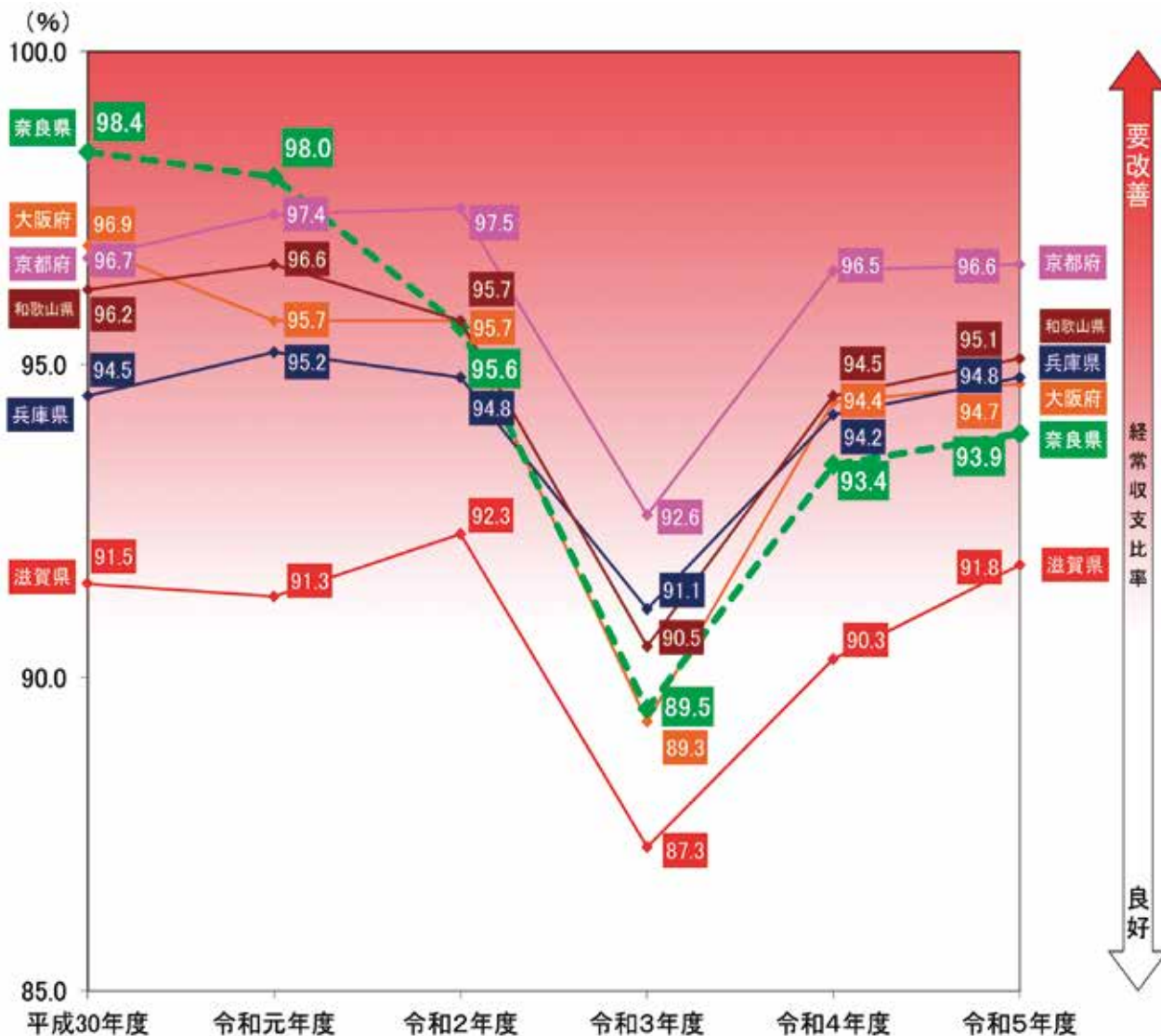
前年度と比較して、奈良県を含めた44団体で悪化し、3団体が改善しました。

※○内の数字は全国順位



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成29年度から令和元年度までは最下位となっていたが、令和2年度、令和3年度は順位が3位となり、令和4年度、令和5年度は2位となりました。



府県名	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	91.5	1	91.3	1	92.3	1	87.3	1	90.3	1	91.8	1
京都府	96.7	4	97.4	5	97.5	6	92.6	6	96.5	6	96.6	6
大阪府	96.9	5	95.7	3	95.7	4	89.3	2	94.4	4	94.7	3
兵庫県	94.5	2	95.2	2	94.8	2	91.1	5	94.2	3	94.8	4
奈良県	98.4	6	98.0	6	95.6	3	89.5	3	93.4	2	93.9	2
和歌山県	96.2	3	96.6	4	95.7	4	90.5	4	94.5	5	95.1	5
参考：全国平均	93.0		93.6		93.1		88.9		92.2		93.1	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、令和5年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満の団体は、前年度より1団体減少しました。

100%以上の団体は、前年度に引き続きなしとなります。

(単位：%、位)

市町村名	令和4年度		令和5年度			対前年度 比率の増減 (B-A)	100%以上 要改善
	比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	県内順位		
河合町	91.4	1,096	99.6	1,698	39	8.2	全国平均以上
御所市	99.2	1,712	98.8	1,671	38	△0.4	
田原本町	97.5	1,661	98.6	1,662	37	1.1	
大和高田市	98.3	1,695	98.2	1,637	36	△0.1	
桜井市	97.6	1,665	97.4	1,589	35	△0.2	
奈良市	96.9	1,634	96.9	1,561	34	0.0	
天理市	96.8	1,628	96.8	1,550	33	0.0	
上牧町	94.9	1,488	96.6	1,537	32	1.7	
宇陀市	94.6	1,451	95.4	1,434	31	0.8	
明日香村	93.3	1,329	94.6	1,356	30	1.3	
王寺町	95.3	1,533	94.5	1,340	29	△0.8	
五條市	92.7	1,255	93.8	1,260	27	1.1	
斑鳩町	91.2	1,073	93.8	1,260	27	2.6	
広陵町	92.0	1,175	92.7	1,122	26	0.7	
黒滝村	89.4	852	92.5	1,093	25	3.1	
香芝市	91.4	1,096	92.4	1,078	24	1.0	
葛城市	91.6	1,117	92.3	1,068	23	0.7	
橿原市	91.4	1,096	92.1	1,034	22	0.7	
大和郡山市	94.0	1,400	92.0	1,019	21	△2.0	
上北山村	85.4	458	91.1	907	20	5.7	
生駒市	90.1	959	90.2	811	18	0.1	
大淀町	90.7	1,015	90.2	811	18	△0.5	
安堵町	90.8	1,024	89.6	736	17	△1.2	
吉野町	85.8	494	89.5	718	16	3.7	
三郷町	88.8	775	89.4	702	15	0.6	
川上村	90.7	1,015	89.0	651	14	△1.7	
三宅町	87.6	647	88.8	619	13	1.2	
平群町	90.5	996	88.4	577	11	△2.1	
天川村	84.3	377	88.4	577	11	4.1	
川西町	85.1	428	86.7	422	9	1.6	
高取町	86.3	529	86.7	422	9	0.4	
十津川村	82.2	246	86.0	373	8	3.8	
下北山村	83.9	351	85.6	351	7	1.7	
野迫川村	84.8	402	83.8	261	6	△1.0	
曾爾村	80.3	175	83.6	251	4	3.3	
下市町	84.1	359	83.6	251	4	△0.5	
山添村	79.1	141	82.3	201	3	3.2	
東吉野村	81.0	204	81.0	159	2	0.0	
御杖村	76.1	76	78.5	101	1	2.4	
県内市平均	94.8		94.9			0.1	全国平均未満
県内町村平均	89.7		91.1			1.4	
県内市町村平均	93.4		93.9			0.5	
全国平均・市区町村数	92.2	1,741	93.1	1,741		0.9	

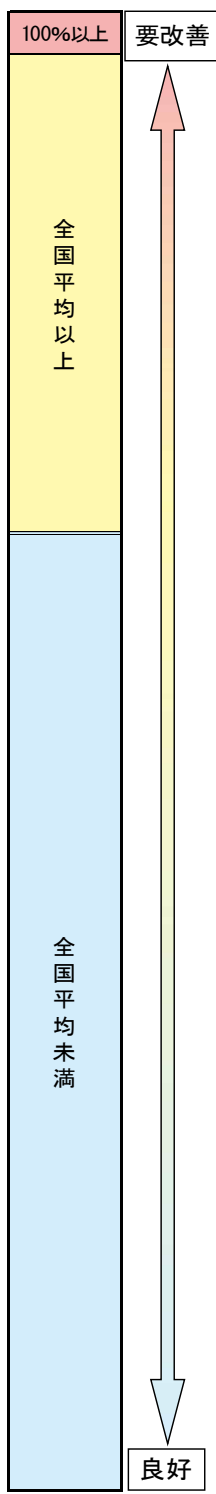
(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

本年度も前年度同様、経常収支比率が100%を上回る団体はありませんでした。
また、全国平均未満の団体は前年度より1団体減少し、26団体となりました。

(単位：%)

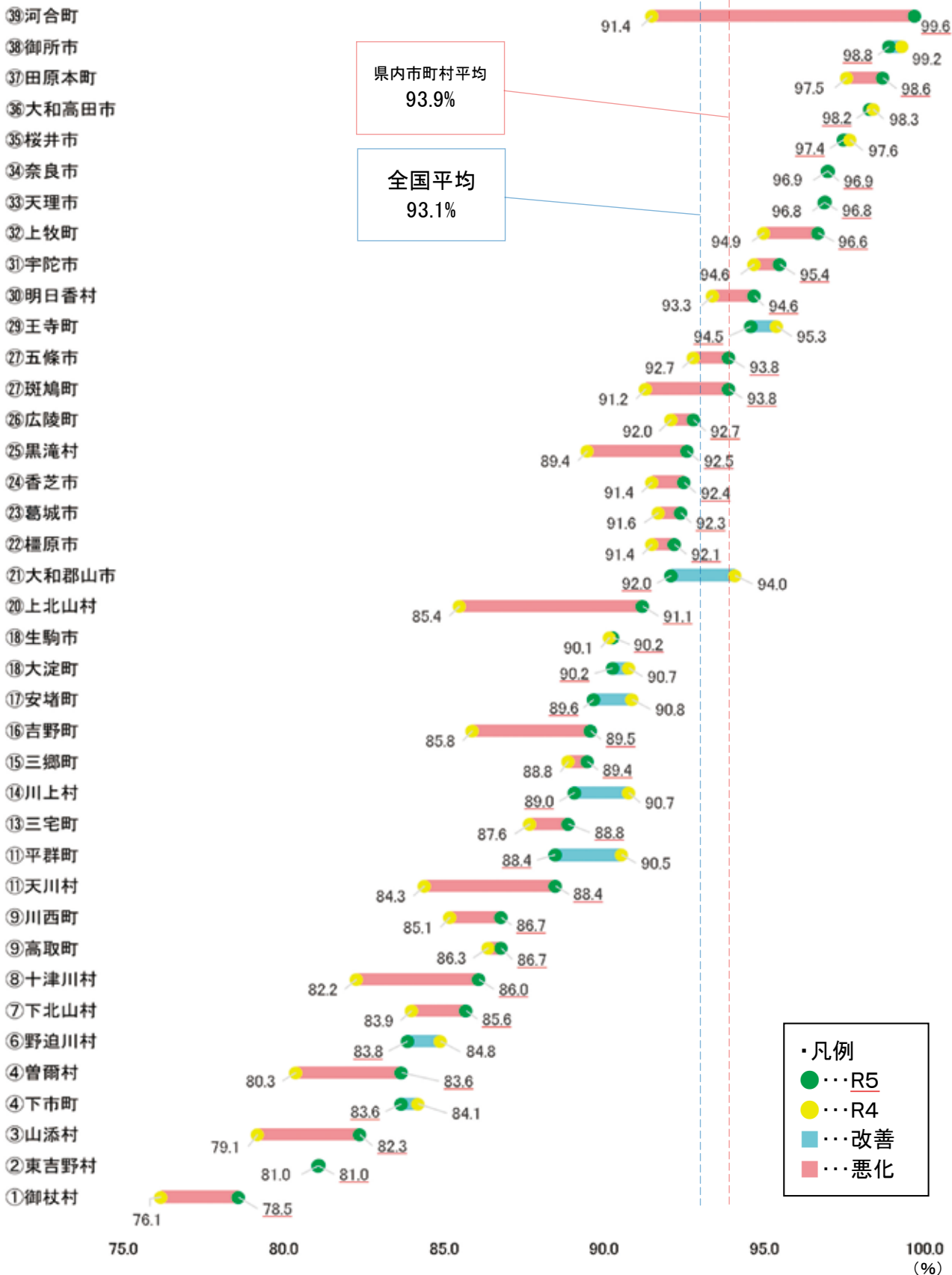
令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
黒滝村	105.8	黒滝村	104.0	御所市	94.2	御所市	99.2	河合町	99.6
御所市	104.3	天理市	101.8	葛城市	93.9	大和高田市	98.3	御所市	98.8
天理市	103.9	御所市	101.1	安堵町	93.4	桜井市	97.6	田原本町	98.6
宇陀市	103.1	大和高田市	100.2	天理市	93.3	田原本町	97.5	大和高田市	98.2
河合町	102.2	田原本町	99.5	田原本町	93.0	奈良市	96.9	桜井市	97.4
桜井市	101.3	桜井市	99.3	桜井市	92.9	天理市	96.8	奈良市	96.9
平群町	99.9	上牧町	98.2	宇陀市	92.8	王寺町	95.3	天理市	96.8
奈良市	99.7	王寺町	98.0	上牧町	91.7	上牧町	94.9	上牧町	96.6
野迫川村	99.7	葛城市	97.9	広陵町	91.5	宇陀市	94.6	宇陀市	95.4
田原本町	99.6	野迫川村	97.8	奈良市	91.1	大和郡山市	94.0	明日香村	94.6
五條市	99.5	大和郡山市	97.7	大和高田市	90.9	明日香村	93.3	王寺町	94.5
上牧町	99.3	奈良市	97.4	五條市	90.7	五條市	92.7	五條市	93.8
吉野町	98.5	宇陀市	97.0	大和郡山市	90.6	広陵町	92.0	斑鳩町	93.8
葛城市	98.2	上北山村	96.9	河合町	90.1	葛城市	91.6	広陵町	92.7
大和高田市	97.9	安堵町	95.8	橿原市	89.9	橿原市	91.4	黒滝村	92.5
上北山村	97.9	平群町	95.7	平群町	89.9	香芝市	91.4	香芝市	92.4
橿原市	97.7	橿原市	95.5	斑鳩町	89.5	河合町	91.4	葛城市	92.3
明日香村	97.5	五條市	95.1	黒滝村	89.0	斑鳩町	91.2	橿原市	92.1
大和郡山市	97.4	広陵町	94.5	野迫川村	88.5	安堵町	90.8	大和郡山市	92.0
安堵町	97.2	河合町	93.9	王寺町	87.3	大淀町	90.7	上北山村	91.1
十津川村	97.1	吉野町	93.5	上北山村	86.8	川上村	90.7	生駒市	90.2
王寺町	97.0	斑鳩町	93.2	香芝市	86.6	平群町	90.5	大淀町	90.2
大淀町	96.8	天川村	92.8	三郷町	85.8	生駒市	90.1	安堵町	89.6
東吉野村	96.6	大淀町	92.5	明日香村	85.6	黒滝村	89.4	吉野町	89.5
高取町	96.0	明日香村	92.0	大淀町	85.3	三郷町	88.8	三郷町	89.4
下市町	96.0	東吉野村	91.3	吉野町	85.0	三宅町	87.6	川上村	89.0
広陵町	94.9	香芝市	90.1	生駒市	84.4	高取町	86.3	三宅町	88.8
生駒市	94.3	高取町	90.0	天川村	83.4	吉野町	85.8	平群町	88.4
斑鳩町	93.3	下北山村	89.9	高取町	83.3	上北山村	85.4	天川村	88.4
天川村	93.3	生駒市	89.7	川西町	82.5	川西町	85.1	川西町	86.7
香芝市	92.6	三郷町	89.0	十津川村	81.1	野迫川村	84.8	高取町	86.7
下北山村	92.0	十津川村	88.2	東吉野村	80.8	天川村	84.3	十津川村	86.0
川上村	90.6	下市町	87.7	三宅町	80.7	下市町	84.1	下北山村	85.6
山添村	89.8	三宅町	86.1	下北山村	80.4	下北山村	83.9	野迫川村	83.8
三郷町	89.8	川西町	85.7	川上村	79.7	十津川村	82.2	曾爾村	83.6
三宅町	88.2	山添村	84.4	下市町	79.4	東吉野村	81.0	下市町	83.6
川西町	86.3	曾爾村	83.8	山添村	79.0	曾爾村	80.3	山添村	82.3
曾爾村	84.8	川上村	83.4	曾爾村	76.8	山添村	79.1	東吉野村	81.0
御杖村	82.5	御杖村	78.6	御杖村	71.1	御杖村	76.1	御杖村	78.5
県平均	98.0	県平均	95.6	県平均	89.5	県平均	93.4	県平均	93.9
全国平均	93.6	全国平均	93.1	全国平均	88.9	全国平均	92.2	全国平均	93.1



県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

令和5年度経常収支比率が前年度と比較して改善した団体は11団体、悪化した団体は25団体、変動がなかった団体は3団体となりました。

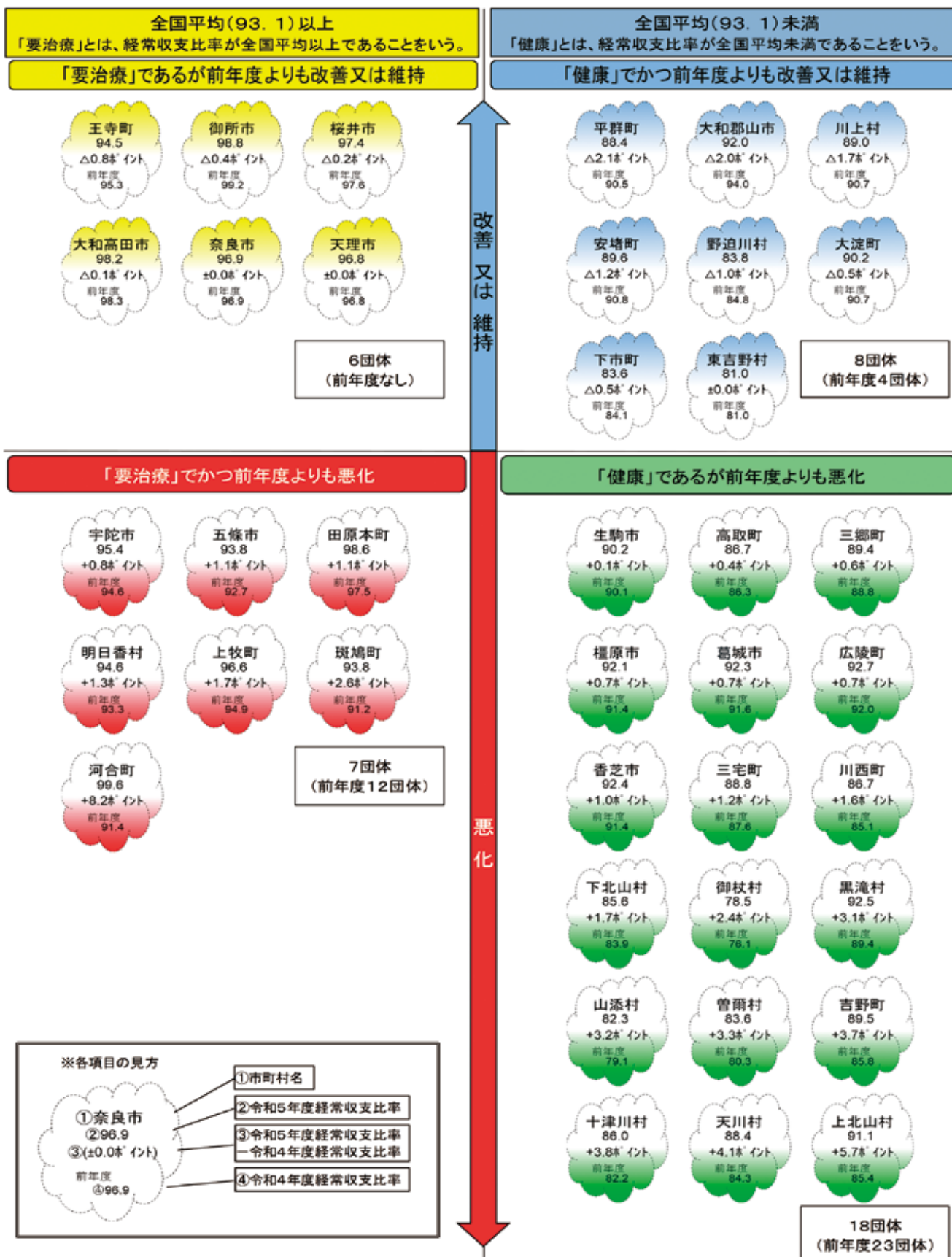
※○内の数字は県内順位



県内市町村の経常収支比率の健康診断表

令和5年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえで、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。

「要治療」領域に属する13団体は、7団体が前年度より悪化、「健康」領域に属する26団体のうち18団体が前年度より悪化しました。

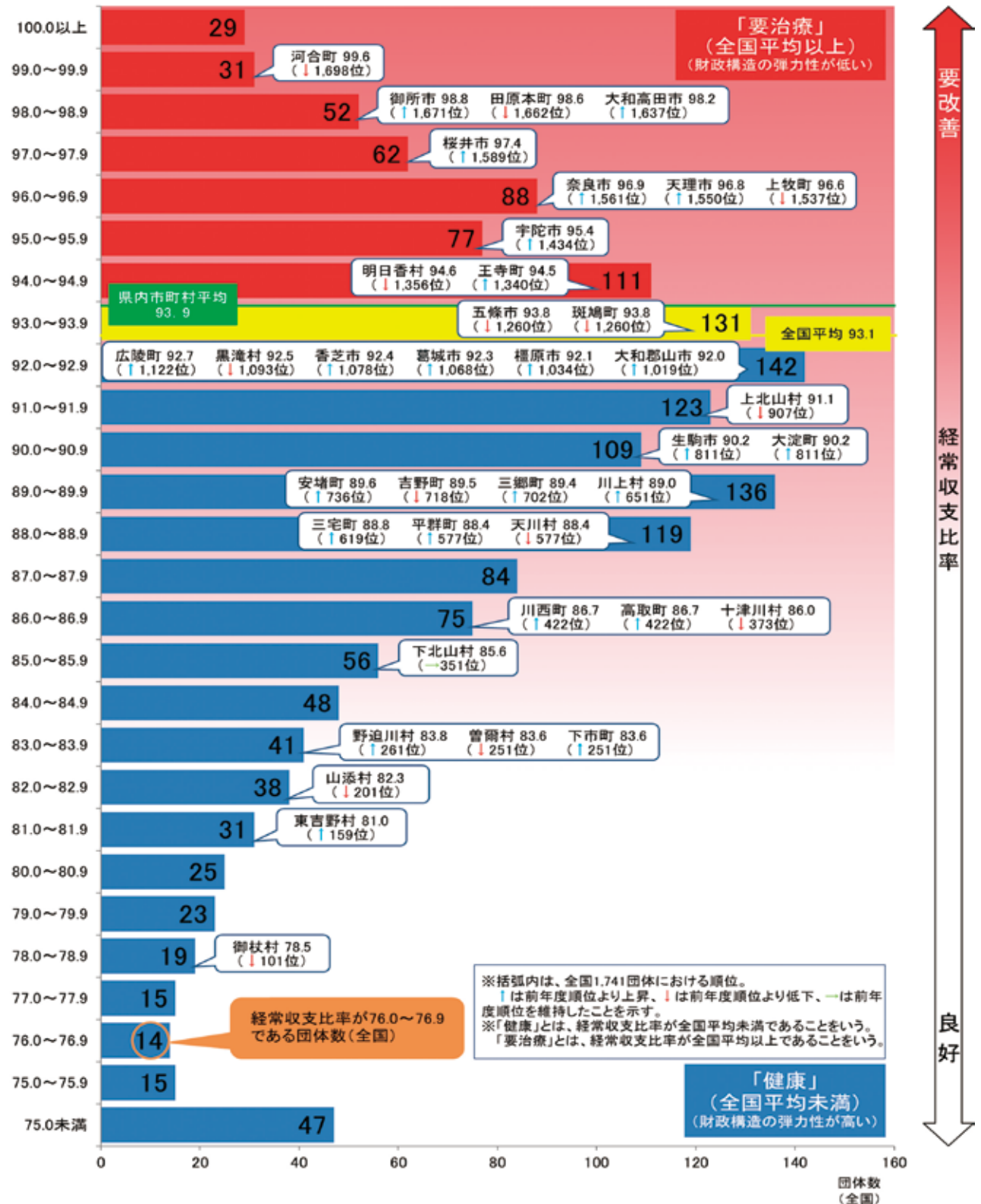


改善又は維持

悪化

全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

令和5年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。全国1,741団体と比較すると、河合町、御所市、田原本町などの順位が低く、御杖村、東吉野村、山添村などの順位が高くなっています。



県内市町村の経常収支比率の改善にむけて

県内市町村の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的支出(生活費)の削減が必要な額は下表のとおり計算されます。

特に、財政規模の大きい団体の経常収支比率の改善が、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしていることがわかります。

各団体における経常収支比率が
全国平均まで改善するために必要な歳出削減額

	経常一般財源等 (A)(百万円)	経常的経費充当一般 財源等(B)(百万円)	経常収支比率 (C = B/A)(%)	全国平均(93.1) との差(D)(%)	(A) × (D) (百万円)
奈良市	84,475	81,869	96.9	+3.8	3,210
大和高田市	16,119	15,830	98.2	+5.1	822
桜井市	13,465	13,117	97.4	+4.3	579
天理市	15,451	14,963	96.8	+3.7	572
御所市	8,032	7,935	98.8	+5.7	458
田原本町	7,886	7,772	98.6	+5.5	434
河合町	4,842	4,822	99.6	+6.5	315
宇陀市	11,137	10,630	95.4	+2.3	256
上牧町	5,456	5,269	96.6	+3.5	191
王寺町	5,979	5,652	94.5	+1.4	84
五條市	10,975	10,297	93.8	+0.7	77
斑鳩町	6,790	6,371	93.8	+0.7	48
明日香村	2,365	2,239	94.6	+1.5	35
小計	192,972	186,764	—	—	7,080
黒滝村	888	821	92.5	△ 0.6	△ 5
上北山村	1,027	936	91.1	△ 2.0	△ 21
広陵町	8,371	7,761	92.7	△ 0.4	△ 33
川上村	1,761	1,567	89.0	△ 4.1	△ 72
天川村	1,565	1,383	88.4	△ 4.7	△ 74
葛城市	10,350	9,558	92.3	△ 0.8	△ 83
野迫川村	908	760	83.8	△ 9.3	△ 84
安堵町	2,562	2,297	89.6	△ 3.5	△ 90
下北山村	1,257	1,076	85.6	△ 7.5	△ 94
三宅町	2,568	2,280	88.8	△ 4.3	△ 110
香芝市	17,147	15,851	92.4	△ 0.7	△ 120
吉野町	3,516	3,149	89.5	△ 3.6	△ 127
曾爾村	1,381	1,155	83.6	△ 9.5	△ 131
大淀町	5,105	4,603	90.2	△ 2.9	△ 148
高取町	2,531	2,195	86.7	△ 6.4	△ 162
川西町	2,851	2,472	86.7	△ 6.4	△ 182
東吉野村	1,665	1,349	81.0	△ 12.1	△ 201
三郷町	5,508	4,925	89.4	△ 3.7	△ 204
御杖村	1,436	1,126	78.5	△ 14.6	△ 210
大和郡山市	20,607	18,959	92.0	△ 1.1	△ 227
山添村	2,193	1,804	82.3	△ 10.8	△ 237
平群町	5,316	4,699	88.4	△ 4.7	△ 250
橿原市	25,590	23,566	92.1	△ 1.0	△ 256
十津川村	3,684	3,169	86.0	△ 7.1	△ 262
下市町	2,757	2,304	83.6	△ 9.5	△ 262
生駒市	25,219	22,758	90.2	△ 2.9	△ 731
小計	157,761	142,523	—	—	△ 4,376
合計(平均)	350,733	329,287	93.9	0.8	2,704

2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計(普通会計)」と「②家族全体の家計(夫婦の家計と親の家計の合算(普通会計+公営事業会計))」とで調べることが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率(夫婦の赤字=普通会計)と、連結実質赤字比率(家族の赤字=普通会計+公営事業会計)をそれぞれ他の家族(市町村)の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかどうかわかります。

①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

夫婦の家計の赤字の大きさ
(実質赤字比率)

=

夫婦の家計(総収入-総支出)(実質赤字額)

夫婦の給与(標準財政規模)

市町村財政(普通会計)		家計にたとえると		
歳入	市町村税	収入	給与	
	地方譲与税、各種交付金		給料	
	地方交付税		普通交付税	ボーナス
	基金繰入金		特別交付税	手当(扶養・住宅)
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等		災害見舞金(支援金)	貯蓄の取り崩し
	市町村債		新たな借金	その他臨時収入
歳出	人件費	支出	食費	
	扶助費、物件費、維持補修費		日々の生活費	
	補助費等、繰出金		医療費、光熱水費、修繕費等	
	公債費		親や子どもへの生活費の仕送り等	
	投資的経費		普通建設事業費	ローンの返済
	災害復旧事業費		積立金	家の購入、車の購入
	積立金		投資・出資金、貸付金	災害による家屋の修繕等
	投資・出資金、貸付金		株式投資等	貯蓄の積み立て

②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率

家族全体の家計の赤字の大きさ
(連結実質赤字比率)

=

家族全体の収入-家族全体の支出
(連結実質赤字額)

夫婦の給与(標準財政規模)

市町村財政		家計にたとえると	
歳入	普通会計の歳入	収入	夫婦の収入
	公営事業会計の歳入		親の収入
歳出	普通会計の歳出	支出	夫婦の支出
	公営事業会計の歳出		親の支出

県内市町村の実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

令和5年度決算で赤字市町村はなし(全国もなし)
 令和5年度決算で連結赤字市町村はなし(全国もなし)

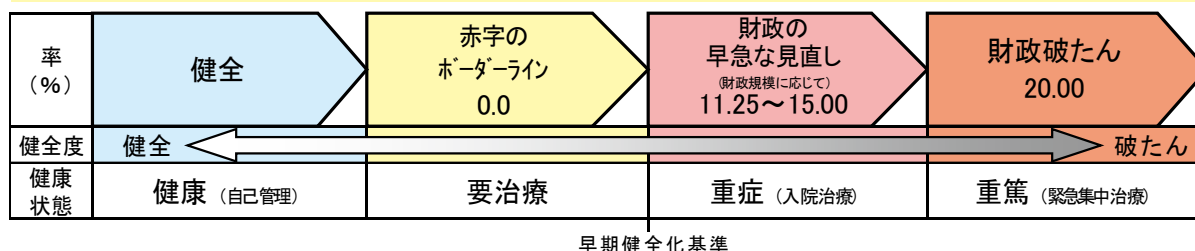
(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」

令和5年度決算では、早期健全化基準(※)以上になった団体はありません。(P19)
 ※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算で初めて県内全市町村が黒字団体となって以降は赤字団体はなく、令和5年度決算においても引き続き県内全市町村が黒字となりました。
- 実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1	—	1	—	1	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

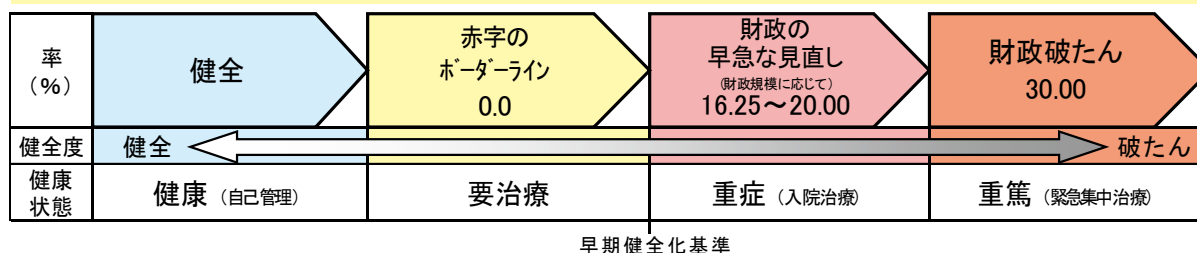
実質赤字比率を健康状態であらわすと



- 連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	—	—	1	—	—	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



県内市町村の実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

令和5年度は前年度に引き続き、実質赤字及び連結実質赤字がある団体はありません。

<実質赤字比率>

(単位：%)

市町村名	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率増減 (B-A)
	比率(A)	比率(B)	早期 健全化 基準	県内 順位	
河合町	△ 7.17	△ 0.28	15.00	39	6.89
大和高田市	△ 1.89	△ 0.79	12.72	38	1.10
大淀町	△ 4.05	△ 1.19	15.00	36	2.86
十津川村	△ 8.73	△ 1.19	15.00	36	7.54
高取町	△ 1.80	△ 2.27	15.00	35	△ 0.47
大和郡山市	△ 3.88	△ 3.29	12.46	34	0.59
香芝市	△ 4.07	△ 3.44	12.66	33	0.63
葛城市	△ 6.78	△ 3.55	13.31	32	3.23
宇陀市	△ 4.20	△ 3.59	13.17	31	0.61
橿原市	△ 7.90	△ 3.99	12.08	30	3.91
奈良市	△ 4.80	△ 4.57	11.25	29	0.23
上牧町	△ 5.33	△ 5.10	14.78	28	0.23
三宅町	△ 8.34	△ 5.40	15.00	27	2.94
桜井市	△ 10.11	△ 5.44	12.92	26	4.67
広陵町	△ 7.02	△ 5.72	13.67	25	1.30
斑鳩町	△ 10.93	△ 5.86	14.15	24	5.07
平群町	△ 7.46	△ 6.51	14.90	23	0.95
三郷町	△ 12.51	△ 6.59	14.75	22	5.92
生駒市	△ 8.05	△ 6.60	12.09	21	1.45
曾爾村	△ 5.05	△ 6.75	15.00	20	△ 1.70
王寺町	△ 8.38	△ 6.76	14.48	19	1.62
五條市	△ 6.84	△ 6.78	13.19	18	0.06
山添村	△ 12.39	△ 7.88	15.00	17	4.51
田原本町	△ 11.92	△ 8.54	13.80	16	3.38
下北山村	△ 6.31	△ 9.00	15.00	15	△ 2.69
御所市	△ 10.60	△ 9.15	13.79	14	1.45
吉野町	△ 13.67	△ 9.31	15.00	13	4.36
下市町	△ 9.45	△ 9.52	15.00	12	△ 0.07
天理市	△ 11.03	△ 9.57	12.75	11	1.46
黒滝村	△ 11.68	△ 11.14	15.00	10	0.54
御杖村	△ 11.79	△ 12.47	15.00	9	△ 0.68
川西町	△ 12.48	△ 12.56	15.00	8	△ 0.08
明日香村	△ 16.04	△ 17.01	15.00	7	△ 0.97
安堵町	△ 13.97	△ 17.30	15.00	6	△ 3.33
川上村	△ 17.01	△ 18.59	15.00	5	△ 1.58
天川村	△ 20.57	△ 18.86	15.00	4	1.71
野迫川村	△ 21.86	△ 18.88	15.00	3	2.98
上北山村	△ 27.75	△ 24.17	15.00	2	3.58
東吉野村	△ 26.68	△ 34.33	15.00	1	△ 7.65

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

<連結実質赤字比率>

(単位：%)

市町村名	令和4年度		令和5年度		対前年度 比率増減 (B-A)
	比率(A)	比率(B)	早期 健全化 基準	県内 順位	
十津川村	△ 9.65	△ 2.38	20.00	39	7.27
三宅町	△ 11.04	△ 6.84	20.00	38	4.20
山添村	△ 12.94	△ 9.52	20.00	37	3.42
曾爾村	△ 7.53	△ 9.73	20.00	36	△ 2.20
下北山村	△ 8.05	△ 12.45	20.00	35	△ 4.40
斑鳩町	△ 20.83	△ 12.77	19.15	34	8.06
高取町	△ 17.11	△ 12.80	20.00	33	4.31
平群町	△ 16.02	△ 14.42	19.90	32	1.60
御杖村	△ 15.24	△ 16.19	20.00	31	△ 0.95
葛城市	△ 23.61	△ 16.21	18.31	30	7.40
御所市	△ 20.48	△ 16.45	18.79	29	4.03
河合町	△ 20.84	△ 16.49	20.00	28	4.35
五條市	△ 15.59	△ 16.54	18.19	27	△ 0.95
下市町	△ 17.51	△ 16.58	20.00	26	0.93
王寺町	△ 25.28	△ 16.62	19.48	25	8.66
黒滝村	△ 13.78	△ 17.46	20.00	24	△ 3.68
奈良市	△ 18.05	△ 17.58	16.25	23	0.47
川西町	△ 16.69	△ 17.61	20.00	22	△ 0.92
三郷町	△ 23.88	△ 17.67	19.75	21	6.21
大和高田市	△ 21.93	△ 18.24	17.72	20	3.69
桜井市	△ 25.29	△ 18.98	17.92	19	6.31
川上村	△ 19.94	△ 20.35	20.00	18	△ 0.41
田原本町	△ 23.83	△ 20.66	18.80	17	3.17
生駒市	△ 24.25	△ 20.68	17.09	16	3.57
野迫川村	△ 25.47	△ 20.86	20.00	15	4.61
吉野町	△ 24.65	△ 21.03	20.00	14	3.62
上牧町	△ 25.92	△ 21.76	19.78	13	4.16
香芝市	△ 24.91	△ 22.03	17.66	12	2.88
天川村	△ 22.71	△ 22.51	20.00	11	0.20
宇陀市	△ 29.70	△ 24.15	18.17	10	5.55
広陵町	△ 26.83	△ 25.18	18.67	9	1.65
上北山村	△ 31.18	△ 26.30	20.00	8	4.88
橿原市	△ 28.84	△ 26.47	17.08	7	2.37
大淀町	△ 31.80	△ 28.84	20.00	6	2.96
明日香村	△ 30.80	△ 31.85	20.00	5	△ 1.05
安堵町	△ 28.73	△ 35.86	20.00	4	△ 7.13
天理市	△ 37.73	△ 36.99	17.75	3	0.74
東吉野村	△ 34.00	△ 43.03	20.00	2	△ 9.03
大和郡山市	△ 50.43	△ 47.61	17.46	1	2.82

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？

ここでは、③毎年のローン返済(公債費)が重すぎないか、また④ローンの残高(地方債残高)や保証(第3セクター等への債務保証)などの負債の総額が大きすぎないかがポイントになります。ここでも比較のために、夫婦の給与を基準にしています。

借入れの健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と黒滝村)
- ・公立病院、下水道事業、第3セクター等の負債の状況が分かりにくい
- ・一部事務組合への負担金に借入金の返済負担分が含まれている など

そこで

財政指標③(実質公債費比率)、④(将来負担比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

③ローン返済は重すぎないか

実質公債費比率
(夫婦と親と子ども)

P21~P27へ

④ローン残高や保証額が
大きすぎないか

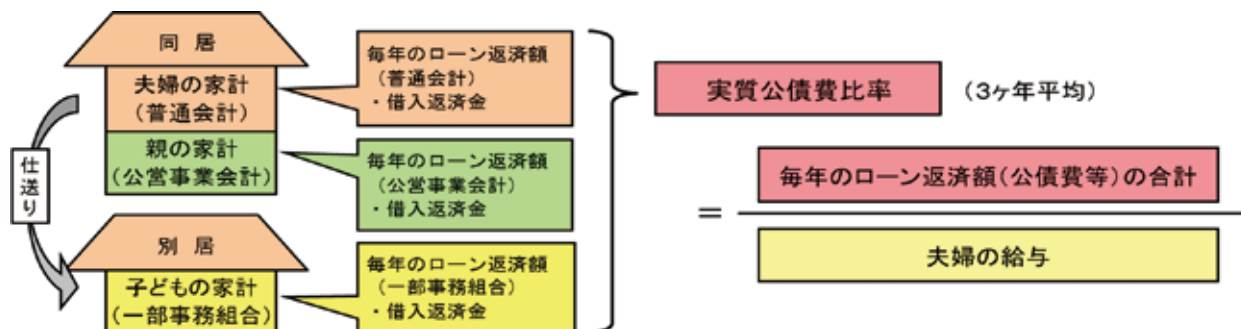
将来負担比率
(夫婦と親と子どもと親類)

P28~P34へ

財政指標	健全 ←————→ 破たん			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%	
将来負担比率	6.3%	350.0%		

3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか(実質公債費比率)

夫婦と同居する親(市町村の全ての会計)だけでなく、別居の子ども(一部事務組合等)にも借入れがある場合は、夫婦と同居する親のローン返済額(公債費)と別居の子どもへの仕送りの一部(一部事務組合等への負担金)が返済額全体となります。返済額の負担度合いを表す「実質公債費比率」が大きいほど、ローン返済に困っていることとなります。



県内市町村の実質公債費比率の状況

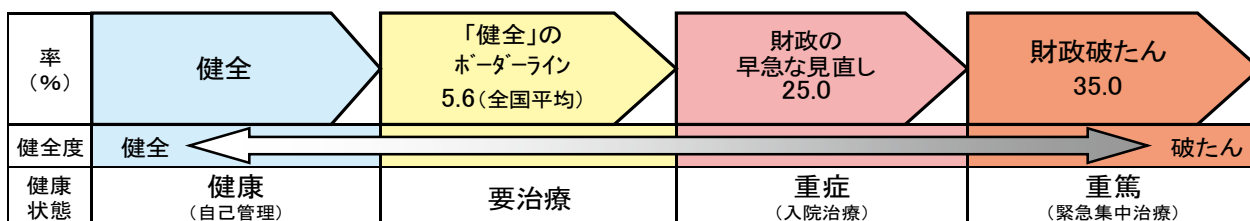
令和5年度決算では25.0%以上の市町村はなし
 ・全国では… 令和5年度:1団体 (令和4年度:1団体)

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質公債費比率」

令和5年度決算では、早期健全化基準(25.0%)以上の団体はありません(P24)。

●全国平均(5.6%)以上:31団体(前年度から1団体減)

実質公債費比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の推移

令和5年度県内市町村平均は8.0%となり、前年度より0.1%改善しました。
 全国順位は前年度より上昇し、34位でした。

(単位：%、位)

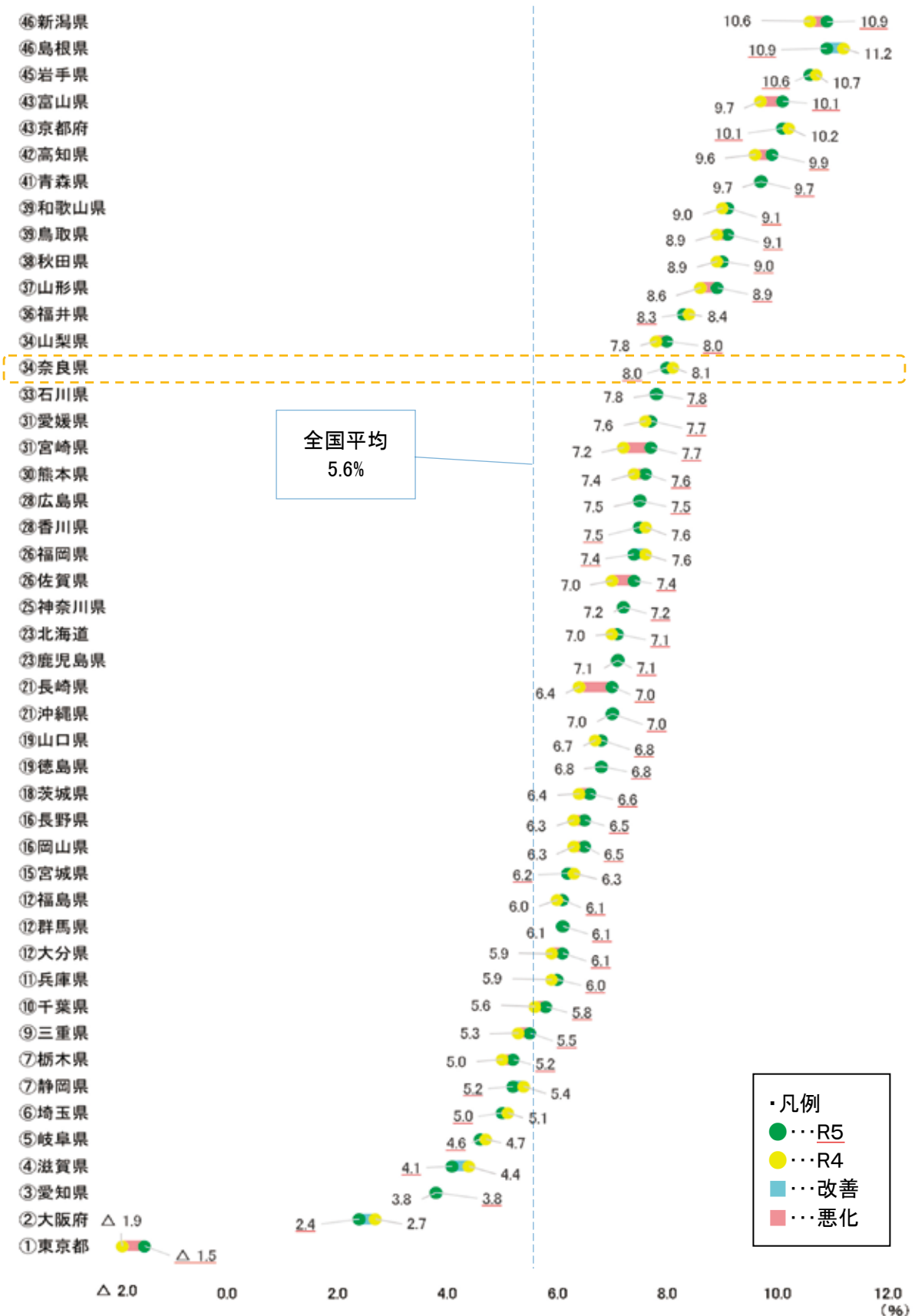
令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	順位	都道府県名	実質公債費比率	対前年度比率の増減
47	島根県	12.7	47	島根県	12.0	47	島根県	11.6	47	島根県	11.2	46	新潟県	10.9	0.3
46	岩手県	11.2	46	岩手県	10.9	46	岩手県	10.6	46	岩手県	10.7	46	島根県	10.9	△0.3
45	青森県	11.1	45	青森県	10.6	45	新潟県	10.2	45	新潟県	10.6	45	岩手県	10.6	△0.1
44	鳥取県	10.6	44	新潟県	10.3	44	京都府	10.1	44	京都府	10.2	43	富山県	10.1	0.4
42	新潟県	10.4	43	高知県	10.1	43	青森県	10.0	42	青森県	9.7	43	京都府	10.1	△0.1
42	高知県	10.4	41	京都府	9.9	42	高知県	9.8	42	富山県	9.7	42	高知県	9.9	0.3
41	富山県	10.3	41	鳥取県	9.9	41	富山県	9.5	41	高知県	9.6	41	青森県	9.7	0.0
40	和歌山県	10.1	40	富山県	9.7	40	鳥取県	9.2	40	和歌山県	9.0	39	和歌山県	9.1	0.1
39	奈良県	9.8	39	和歌山県	9.6	39	和歌山県	9.1	38	秋田県	8.9	39	鳥取県	9.1	0.2
38	京都府	9.4	38	奈良県	9.3	38	秋田県	8.8	38	鳥取県	8.9	38	秋田県	9.0	0.1
37	秋田県	9.2	37	秋田県	9.0	37	奈良県	8.6	37	山形県	8.6	37	山形県	8.9	0.3
36	石川県	8.9	36	福井県	8.8	36	福井県	8.5	36	福井県	8.4	36	福井県	8.3	△0.1
34	福井県	8.8	34	山形県	8.4	35	山形県	8.3	35	奈良県	8.1	34	山梨県	8.0	0.2
34	広島県	8.8	34	広島県	8.4	34	広島県	8.0	33	石川県	7.8	34	奈良県	8.0	△0.1
33	山形県	8.4	32	石川県	8.1	33	石川県	7.8	33	山梨県	7.8	33	石川県	7.8	0.0
32	福岡県	8.1	32	福岡県	8.1	31	山梨県	7.7	30	香川県	7.6	31	愛媛県	7.7	0.1
31	山梨県	8.0	31	山梨県	7.7	31	福岡県	7.7	30	愛媛県	7.6	31	宮崎県	7.7	0.5
30	熊本県	7.7	28	香川県	7.5	28	神奈川県	7.5	30	福岡県	7.6	30	熊本県	7.6	0.2
28	愛媛県	7.6	28	愛媛県	7.5	28	香川県	7.5	29	広島県	7.5	28	広島県	7.5	0.0
28	佐賀県	7.6	28	熊本県	7.5	28	愛媛県	7.5	28	熊本県	7.4	28	香川県	7.5	△0.1
27	沖縄県	7.5	26	神奈川県	7.3	27	熊本県	7.3	26	神奈川県	7.2	26	福岡県	7.4	△0.2
25	香川県	7.4	26	沖縄県	7.3	26	宮崎県	7.1	26	宮崎県	7.2	26	佐賀県	7.4	0.4
25	宮崎県	7.4	24	佐賀県	7.2	24	鹿児島県	7.0	25	鹿児島県	7.1	25	神奈川県	7.2	0.0
23	岡山県	7.2	24	宮崎県	7.2	24	沖縄県	7.0	22	北海道	7.0	23	北海道	7.1	0.1
23	徳島県	7.2	23	徳島県	7.1	22	北海道	6.9	22	佐賀県	7.0	23	鹿児島県	7.1	0.0
22	神奈川県	7.0	22	北海道	7.0	22	佐賀県	6.9	22	沖縄県	7.0	21	長崎県	7.0	0.6
20	北海道	6.9	20	岡山県	6.8	21	徳島県	6.8	21	徳島県	6.8	21	沖縄県	7.0	0.0
20	山口県	6.9	20	鹿児島県	6.8	20	山口県	6.7	20	山口県	6.7	19	山口県	6.8	0.1
18	茨城県	6.7	19	山口県	6.7	19	宮城県	6.5	18	茨城県	6.4	19	徳島県	6.8	0.0
18	鹿児島県	6.7	18	茨城県	6.5	18	岡山県	6.4	18	長崎県	6.4	18	茨城県	6.6	0.2
15	宮城県	6.4	16	宮城県	6.3	17	茨城県	6.3	15	宮城県	6.3	16	長野県	6.5	0.2
15	福島県	6.4	16	群馬県	6.3	15	群馬県	6.1	15	長野県	6.3	16	岡山県	6.5	0.2
15	群馬県	6.4	14	福島県	6.1	15	長野県	6.1	15	岡山県	6.3	15	宮城県	6.2	△0.1
14	兵庫県	6.2	14	長野県	6.1	14	福島県	6.0	14	群馬県	6.1	12	福島県	6.1	0.1
13	長野県	6.1	13	兵庫県	5.9	13	長崎県	5.9	13	福島県	6.0	12	群馬県	6.1	0.0
12	大分県	6.0	9	千葉県	5.7	12	兵庫県	5.8	11	兵庫県	5.9	12	大分県	6.1	0.2
10	静岡県	5.9	9	静岡県	5.7	11	千葉県	5.7	11	大分県	5.9	11	兵庫県	6.0	0.1
10	滋賀県	5.9	9	長崎県	5.7	10	大分県	5.6	10	千葉県	5.6	10	千葉県	5.8	0.2
7	千葉県	5.8	9	大分県	5.7	9	静岡県	5.5	9	静岡県	5.4	9	三重県	5.5	0.2
7	三重県	5.8	7	三重県	5.4	8	三重県	5.2	8	三重県	5.3	7	栃木県	5.2	0.2
7	長崎県	5.8	7	滋賀県	5.4	6	栃木県	5.1	7	埼玉県	5.1	7	静岡県	5.2	△0.2
6	栃木県	5.6	6	栃木県	5.2	6	滋賀県	5.1	6	栃木県	5.0	6	埼玉県	5.0	△0.1
5	岐阜県	5.0	5	埼玉県	5.0	5	埼玉県	5.0	5	岐阜県	4.7	5	岐阜県	4.6	△0.1
4	埼玉県	4.8	4	岐阜県	4.7	4	岐阜県	4.6	4	滋賀県	4.4	4	滋賀県	4.1	△0.3
3	愛知県	4.2	3	愛知県	4.1	3	愛知県	3.8	3	愛知県	3.8	3	愛知県	3.8	0.0
2	大阪府	3.6	2	大阪府	3.4	2	大阪府	2.9	2	大阪府	2.7	2	大阪府	2.4	△0.3
1	東京都	△2.3	1	東京都	△2.2	1	東京都	△2.1	1	東京都	△1.9	1	東京都	△1.5	0.4
全国平均	5.8	全国平均	5.7	全国平均	5.5	全国平均	5.5	全国平均	5.5	全国平均	5.6	全国平均	5.6	0.1	

各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)の対前年度比較

令和5年度各都道府県の実質公債費比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が0.1ポイント改善し、全国平均は前年度から0.1ポイント悪化しており、全国平均との差は縮小したものの、依然として全国平均を上回っています。

※○内の数字は、全国順位



県内市町村の実質公債費比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和5年度実質公債費比率が前年度より改善した団体は19団体、前年度より悪化した団体は17団体、前年度から変動がなかったのは3団体でした。

(単位：%、位)

市町村名	令和4年度		令和5年度			対前年度 比率の増減 (B-A)
	比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	県内順位	
河合町	12.8	1,654	14.8	1,719	39	2.0
平群町	14.4	1,712	12.7	1,629	37	△1.7
上牧町	13.0	1,666	12.7	1,629	37	△0.3
田原本町	11.6	1,544	12.0	1,578	36	0.4
御所市	10.7	1,436	11.1	1,486	34	0.4
香芝市	11.6	1,544	11.1	1,486	34	△0.5
宇陀市	11.0	1,473	11.0	1,477	33	0.0
野迫川村	11.2	1,497	10.5	1,411	32	△0.7
天川村	10.7	1,436	10.2	1,369	31	△0.5
三宅町	10.6	1,425	10.0	1,339	30	△0.6
奈良市	9.5	1,288	9.8	1,314	29	0.3
天理市	10.0	1,360	9.2	1,213	28	△0.8
下市町	9.8	1,333	8.9	1,154	26	△0.9
東吉野村	9.0	1,207	8.9	1,154	26	△0.1
五條市	9.6	1,304	8.8	1,134	25	△0.8
川上村	7.7	944	8.6	1,102	24	0.9
十津川村	7.9	985	8.5	1,080	23	0.6
高取町	8.8	1,169	8.3	1,046	22	△0.5
葛城市	8.7	1,149	8.2	1,022	21	△0.5
斑鳩町	7.8	960	8.1	1,001	20	0.3
下北山村	7.3	862	7.9	953	19	0.6
大淀町	7.6	916	7.7	908	18	0.1
曽爾村	5.8	564	7.5	862	17	1.7
吉野町	6.7	733	7.4	844	16	0.7
川西町	7.6	916	7.2	804	15	△0.4
桜井市	6.8	754	6.8	723	14	0.0
王寺町	6.7	733	6.7	708	13	0.0
広陵町	7.2	848	6.5	672	12	△0.7
安堵町	5.8	564	6.2	617	11	0.4
大和郡山市	8.1	1,027	6.1	600	10	△2.0
大和高田市	6.4	669	5.7	541	9	△0.7
明日香村	4.2	349	5.3	472	8	1.1
黒滝村	5.6	531	5.1	439	7	△0.5
上北山村	3.9	319	4.9	413	6	1.0
御杖村	4.0	329	4.3	340	5	0.3
三郷町	3.2	252	3.9	299	4	0.7
橿原市	3.3	258	3.8	291	3	0.5
山添村	3.8	308	3.6	275	2	△0.2
生駒市	2.3	189	1.9	154	1	△0.4
県内市町村平均	8.1		8.0			△0.1
全国平均・市区町村数	5.5	1,741	5.6	1,741		0.1

全国平均以上

全国平均未満

※比率は、3ヶ年の単年度比率を単純平均したものです。

県内市町村の実質公債費比率の推移

令和5年度においても、引き続き25%以上の団体はありません。
また、全国平均未満の団体数は前年度から1団体増加し、8団体となりました。

(単位：%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
河合町	20.8	河合町	18.4	平群町	16.0	平群町	14.4	河合町	14.8
平群町	16.1	平群町	16.7	河合町	15.7	上牧町	13.0	平群町	12.7
香芝市	15.2	上牧町	13.9	上牧町	13.7	河合町	12.8	上牧町	12.7
五條市	15.0	香芝市	13.5	宇陀市	12.7	香芝市	11.6	田原本町	12.0
宇陀市	14.4	五條市	13.4	野迫川村	12.7	田原本町	11.6	御所市	11.1
上牧町	13.9	宇陀市	13.4	香芝市	12.3	野迫川村	11.2	香芝市	11.1
下市町	13.9	下市町	13.2	下市町	11.5	宇陀市	11.0	宇陀市	11.0
御所市	13.2	御所市	12.4	御所市	11.3	御所市	10.7	野迫川村	10.5
大和郡山市	12.3	野迫川村	12.4	五條市	10.8	天川村	10.7	天川村	10.2
野迫川村	11.8	大和郡山市	11.2	田原本町	10.8	三宅町	10.6	三宅町	10.0
奈良市	11.2	天理市	10.7	天川村	10.7	天理市	10.0	奈良市	9.8
天理市	10.6	天川村	10.7	天理市	10.4	下市町	9.8	天理市	9.2
天川村	10.5	奈良市	10.3	三宅町	10.3	五條市	9.6	下市町	8.9
三宅町	9.9	三宅町	10.2	奈良市	9.9	奈良市	9.5	東吉野村	8.9
高取町	9.4	田原本町	9.7	大和郡山市	9.6	東吉野村	9.0	五條市	8.8
大淀町	9.4	大淀町	9.2	東吉野村	9.6	高取町	8.8	川上村	8.6
東吉野村	9.1	東吉野村	9.2	葛城市	9.0	葛城市	8.7	十津川村	8.5
田原本町	9.0	高取町	9.1	高取町	8.7	大和郡山市	8.1	高取町	8.3
川西町	8.9	葛城市	8.5	大淀町	8.2	十津川村	7.9	葛城市	8.2
吉野町	8.9	大和高田市	8.3	広陵町	8.1	斑鳩町	7.8	斑鳩町	8.1
大和高田市	8.8	曾爾村	8.1	十津川村	7.9	川上村	7.7	下北山村	7.9
広陵町	8.2	吉野町	8.1	吉野町	7.8	川西町	7.6	大淀町	7.7
十津川村	8.0	川西町	8.0	大和高田市	7.5	大淀町	7.6	曾爾村	7.5
葛城市	7.9	十津川村	8.0	川西町	7.5	下北山村	7.3	吉野町	7.4
桜井市	7.5	広陵町	7.8	斑鳩町	7.3	広陵町	7.2	川西町	7.2
曾爾村	7.3	桜井市	7.4	川上村	7.2	桜井市	6.8	桜井市	6.8
斑鳩町	7.1	川上村	7.1	桜井市	6.7	王寺町	6.7	王寺町	6.7
川上村	6.7	斑鳩町	7.0	下北山村	6.6	吉野町	6.7	広陵町	6.5
安堵町	6.2	安堵町	6.1	王寺町	6.2	大和高田市	6.4	安堵町	6.2
明日香村	6.0	下北山村	6.1	安堵町	5.9	安堵町	5.8	大和郡山市	6.1
下北山村	6.0	黒滝村	5.9	黒滝村	5.8	曾爾村	5.8	大和高田市	5.7
橿原市	5.3	王寺町	5.8	曾爾村	5.3	黒滝村	5.6	明日香村	5.3
黒滝村	5.1	生駒市	4.6	明日香村	4.1	明日香村	4.2	黒滝村	5.1
王寺町	4.8	明日香村	4.5	生駒市	3.9	御杖村	4.0	上北山村	4.9
生駒市	4.6	御杖村	4.3	山添村	3.9	上北山村	3.9	御杖村	4.3
御杖村	4.2	橿原市	3.9	御杖村	3.7	山添村	3.8	三郷町	3.9
山添村	3.1	山添村	3.9	上北山村	3.6	橿原市	3.3	橿原市	3.8
上北山村	3.1	上北山村	3.3	橿原市	3.0	三郷町	3.2	山添村	3.6
三郷町	0.4	三郷町	1.5	三郷町	1.7	生駒市	2.3	生駒市	1.9
県平均	9.8	県平均	9.3	県平均	8.6	県平均	8.1	県平均	8.0
全国平均	5.8	全国平均	5.7	全国平均	5.5	全国平均	5.5	全国平均	5.6

要改善

全国平均以上

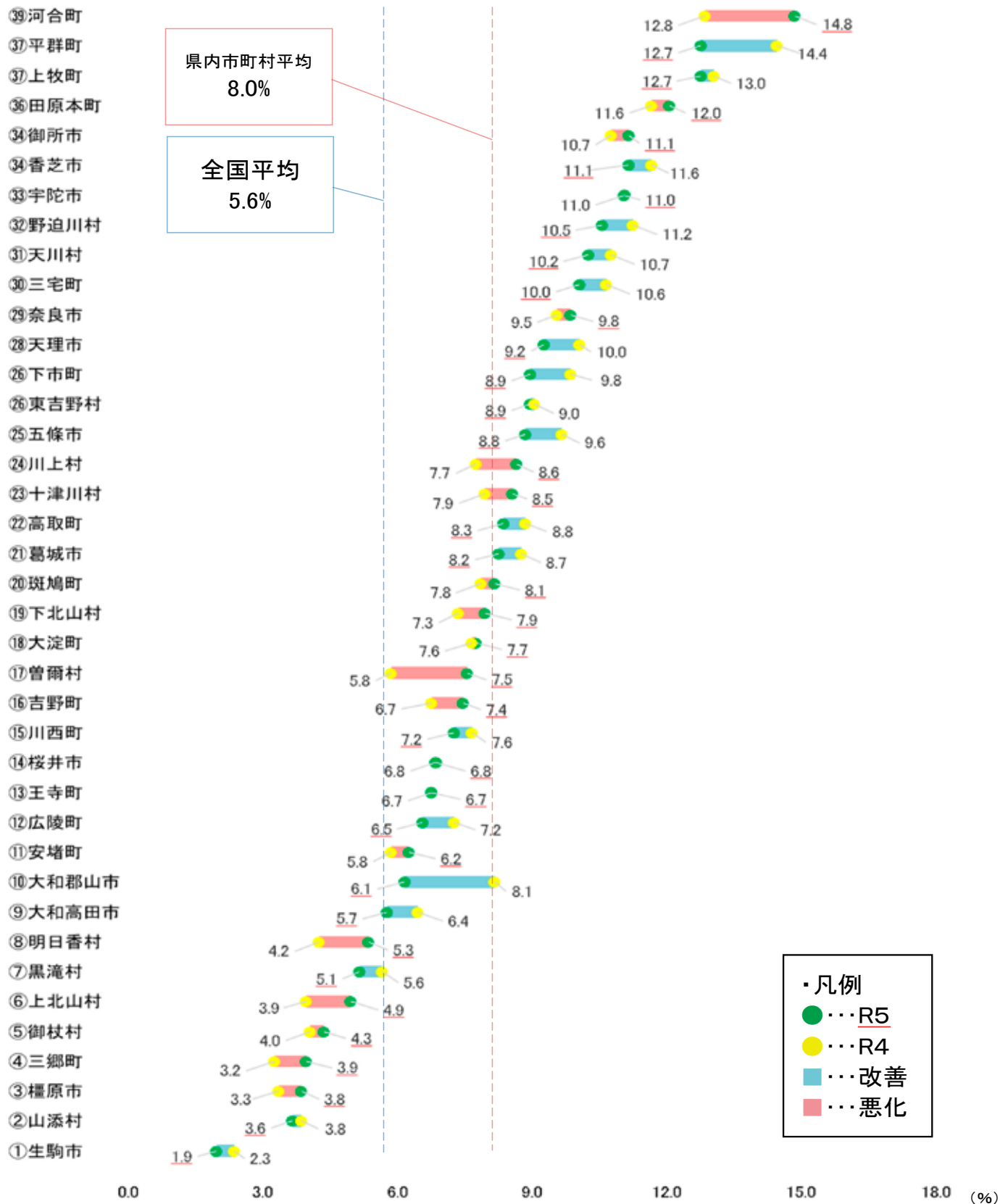
全国平均未満

良好

県内市町村の実質公債費比率の対前年度比較

令和5年度県内市町村の実質公債費比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。大和郡山市、平群町、下市町などの改善ポイントが特に大きくなっています。

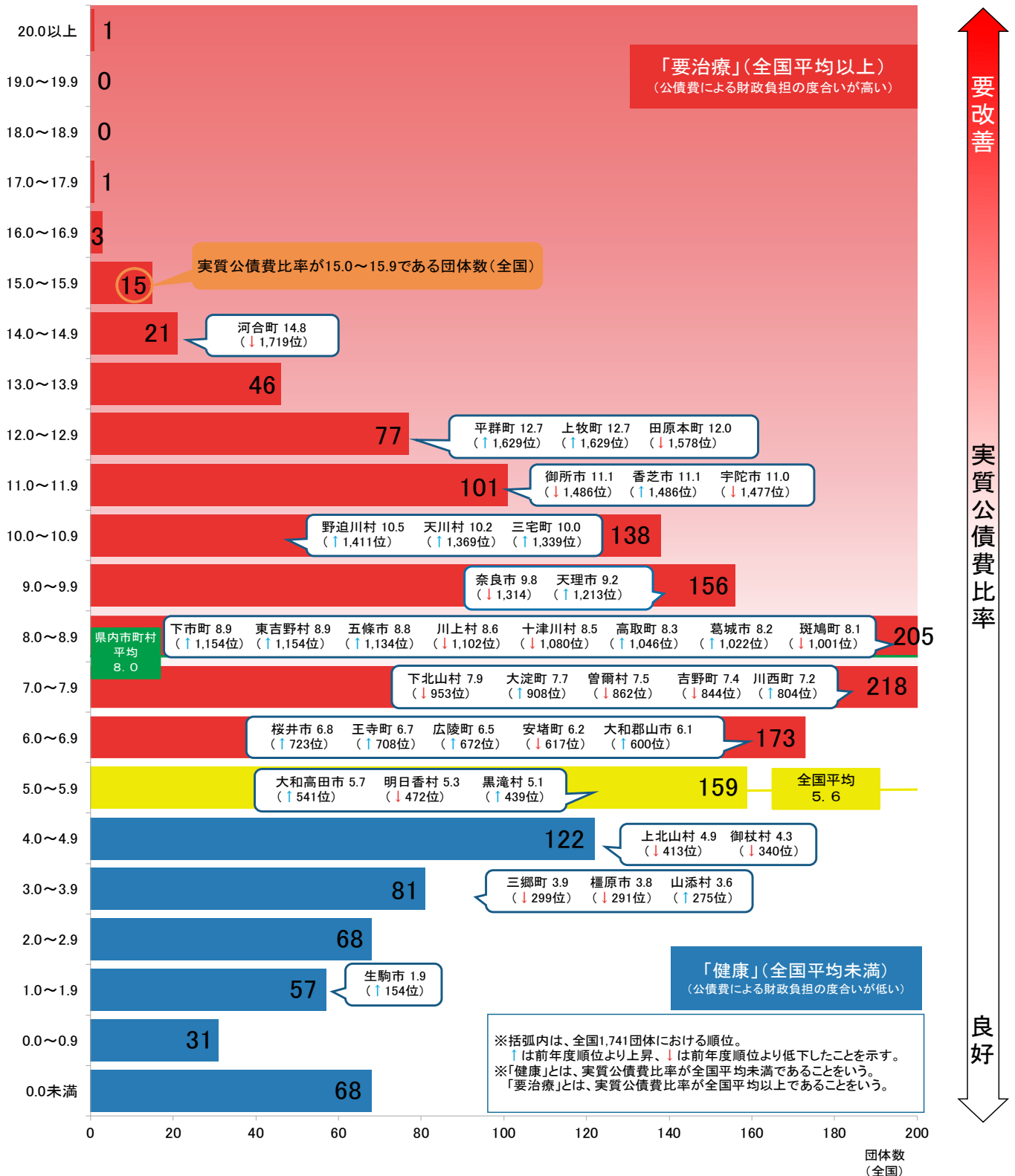
※○内の数字は県内順位



全国市区町村における県内市町村の実質公債費比率の状況

令和5年度県内市町村の実質公債費比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。

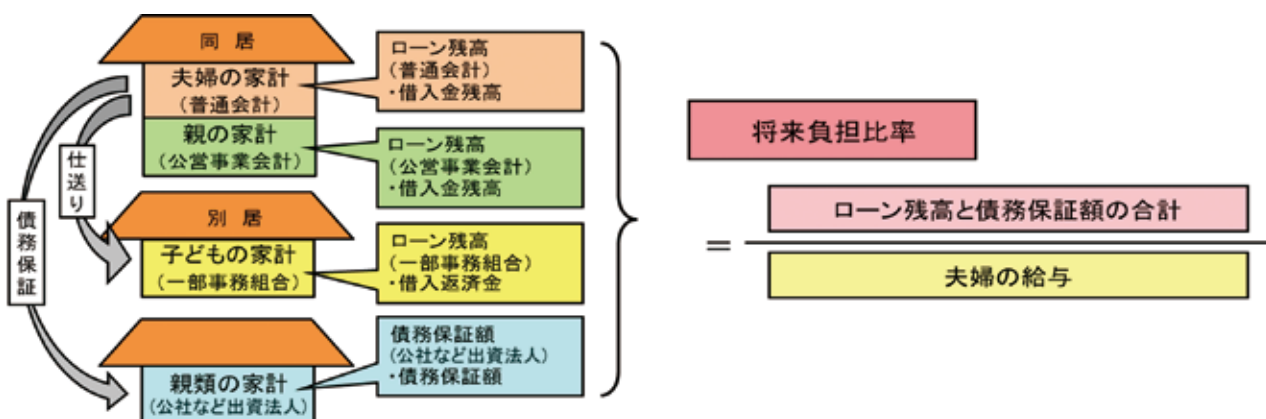
全国1,741団体と比較すると、河合町、平群町、上牧町などの順位が低く、生駒市、山添村、橿原市などの順位が高くなっています。



3-2.ローン残高や保証額は大きすぎないか(将来負担比率)

借入れや保証などのいわゆる負債総額としては、夫婦(普通会計)と親(公営事業会計)と別居の子ども(一部事務組合等)のローン残高(地方債残高)に加え、親類(市町村が出資する法人等)への債務保証額を合算する必要があります。

負債の規模を表す「将来負担比率」が大きいほど、夫婦の家計(普通会計)にとって苦しい状況が長く続くことがわかります。



県内市町村の将来負担比率の状況

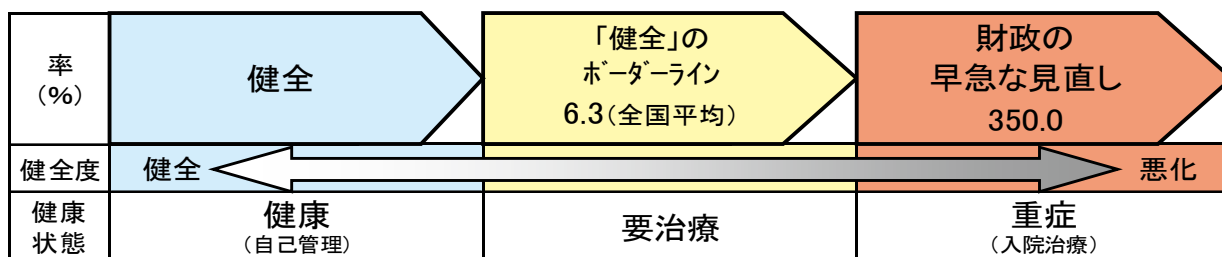
令和5年度県内市町村平均 27.9%(全国平均 6.3%)
・対前年度比 6.6ポイント改善

(参考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「将来負担比率」

令和5年度決算では、早期健全化基準以上になった団体はありません。(P31)

●全国平均以上の県内市町村...21団体

将来負担比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の推移

令和5年度県内市町村平均は27.9%となり、前年度より6.6ポイント改善しました。
全国順位は前年度と変化はなく、32位でした。

(単位：%、位)

令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			
順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	順位	都道府県名	将来負担比率	対前年度比率の増減
47	京都府	132.8	47	京都府	132.0	47	京都府	113.2	47	京都府	98.7	47	京都府	93.2	△ 5.5
46	島根県	107.4	46	島根県	102.6	46	島根県	92.6	46	島根県	89.7	46	島根県	84.2	△ 5.5
45	新潟県	105.6	45	新潟県	98.3	45	神奈川県	87.5	45	神奈川県	84.9	45	神奈川県	83.8	△ 1.1
44	富山県	102.5	44	富山県	96.9	44	新潟県	85.4	44	新潟県	81.4	44	新潟県	78.7	△ 2.7
43	神奈川県	95.7	43	神奈川県	92.7	43	富山県	78.2	43	広島県	73.3	43	広島県	73.8	0.5
42	広島県	92.9	42	広島県	87.8	42	広島県	76.1	42	富山県	68.2	42	富山県	61.2	△ 7.0
41	石川県	70.6	40	青森県	64.2	41	秋田県	54.3	41	秋田県	55.6	41	秋田県	58.2	2.6
40	福岡県	69.7	40	石川県	64.2	40	石川県	53.5	40	青森県	47.1	40	青森県	43.9	△ 3.2
39	奈良県	68.2	39	福岡県	63.7	39	山形県	52.2	39	石川県	46.2	39	石川県	41.9	△ 4.3
38	青森県	67.1	38	秋田県	62.6	38	青森県	50.1	38	山形県	44.3	38	山形県	37.8	△ 6.5
37	秋田県	63.5	37	山形県	59.8	37	福岡県	49.0	37	熊本県	41.3	37	熊本県	35.9	△ 5.4
36	鳥取県	62.0	36	熊本県	58.1	36	熊本県	46.5	36	福岡県	40.1	36	福岡県	35.8	△ 4.3
35	山形県	61.8	35	奈良県	56.0	35	高知県	44.8	35	岩手県	35.2	35	高知県	34.2	△ 0.7
34	熊本県	58.6	34	鳥取県	54.3	34	奈良県	44.7	34	鳥取県	35.1	34	鳥取県	32.4	△ 2.7
33	岩手県	57.5	33	高知県	48.3	33	鳥取県	43.5	33	高知県	34.9	33	岩手県	29.7	△ 5.5
32	高知県	54.6	32	岩手県	47.8	32	岩手県	36.8	32	奈良県	34.5	32	奈良県	27.9	△ 6.6
31	和歌山県	54.0	31	和歌山県	46.6	31	和歌山県	33.4	31	兵庫県	25.9	31	山口県	27.7	3.2
30	福井県	53.4	30	福井県	44.4	30	山口県	33.2	30	山口県	24.5	30	茨城県	23.3	0.9
29	北海道	43.5	29	山口県	42.2	29	福井県	31.7	28	千葉県	23.4	29	千葉県	22.1	△ 1.3
28	山口県	43.1	28	茨城県	39.4	28	兵庫県	30.7	28	和歌山県	23.4	28	兵庫県	21.5	△ 4.4
27	茨城県	41.9	27	北海道	38.3	27	茨城県	28.8	27	茨城県	22.4	27	福井県	16.9	△ 5.0
26	兵庫県	41.5	26	兵庫県	37.1	26	千葉県	27.9	26	福井県	21.9	26	和歌山県	16.6	△ 6.8
25	千葉県	37.6	25	千葉県	35.1	25	北海道	26.7	25	北海道	18.8	25	宮城県	16.3	△ 2.4
24	愛媛県	37.1	24	愛媛県	30.7	24	香川県	24.6	24	宮城県	18.7	24	北海道	15.7	△ 3.1
23	宮城県	33.1	23	宮城県	30.4	23	宮城県	23.3	23	香川県	17.4	23	愛知県	15.0	△ 2.1
22	香川県	30.6	22	香川県	29.2	22	愛知県	22.6	22	愛知県	17.1	22	香川県	14.9	△ 2.5
21	愛知県	27.8	21	愛知県	29.0	21	愛媛県	18.8	21	沖縄県	12.8	21	沖縄県	12.2	△ 0.6
20	山梨県	27.7	20	沖縄県	25.1	20	群馬県	11.7	20	愛媛県	9.8	20	愛媛県	6.7	△ 3.1
19	沖縄県	23.0	19	群馬県	22.3	19	沖縄県	8.4	19	群馬県	5.1	19	群馬県	5.6	0.5
18	群馬県	22.5	18	山梨県	19.2	18	埼玉県	8.3	18	栃木県	4.9	18	埼玉県	4.2	△ 0.1
17	岡山県	21.4	17	埼玉県	16.0	17	長崎県	7.7	17	埼玉県	4.3	17	静岡県	4.1	0.1
16	埼玉県	17.3	16	静岡県	15.6	16	静岡県	7.1	16	静岡県	4.0	16	大分県	1.0	3.6
15	静岡県	16.1	15	長崎県	13.9	15	山梨県	5.7	15	長崎県	2.3	15	栃木県	0.6	△ 4.3
14	三重県	14.3	14	岡山県	13.0	14	栃木県	5.5	1	福島県	-※	1	福島県	-※	-
13	長崎県	12.0	13	宮崎県	10.9	13	三重県	1.1	1	東京都	-※	1	東京都	-※	-
12	宮崎県	9.5	12	三重県	9.0	12	宮崎県	0.9	1	山梨県	-※	1	山梨県	-※	-
11	鹿児島県	8.5	11	栃木県	7.7	1	福島県	-※	1	長野県	-※	1	長野県	-※	-
10	大分県	7.5	10	鹿児島県	7.6	1	東京都	-※	1	岐阜県	-※	1	岐阜県	-※	-
9	徳島県	7.3	9	大分県	7.5	1	長野県	-※	1	三重県	-※	1	三重県	-※	-
8	栃木県	5.0	8	徳島県	7.1	1	岐阜県	-※	1	滋賀県	-※	1	滋賀県	-※	-
7	大阪府	3.6	7	佐賀県	0.3	1	滋賀県	-※	1	大阪府	-※	1	大阪府	-※	-
6	佐賀県	2.2	1	福島県	-※	1	大阪府	-※	1	岡山県	-※	1	岡山県	-※	-
1	福島県	-※	1	東京都	-※	1	岡山県	-※	1	徳島県	-※	1	徳島県	-※	-
1	東京都	-※	1	長野県	-※	1	徳島県	-※	1	佐賀県	-※	1	佐賀県	-※	-
1	長野県	-※	1	岐阜県	-※	1	佐賀県	-※	1	大分県	-※	1	長崎県	-※	-
1	岐阜県	-※	1	滋賀県	-※	1	大分県	-※	1	宮崎県	-※	1	宮崎県	-※	-
1	滋賀県	-※	1	大阪府	-※	1	鹿児島県	-※	1	鹿児島県	-※	1	鹿児島県	-※	-

全国平均	27.4	全国平均	24.9	全国平均	15.4	全国平均	8.8	全国平均	6.3	△ 2.5
------	------	------	------	------	------	------	-----	------	-----	-------

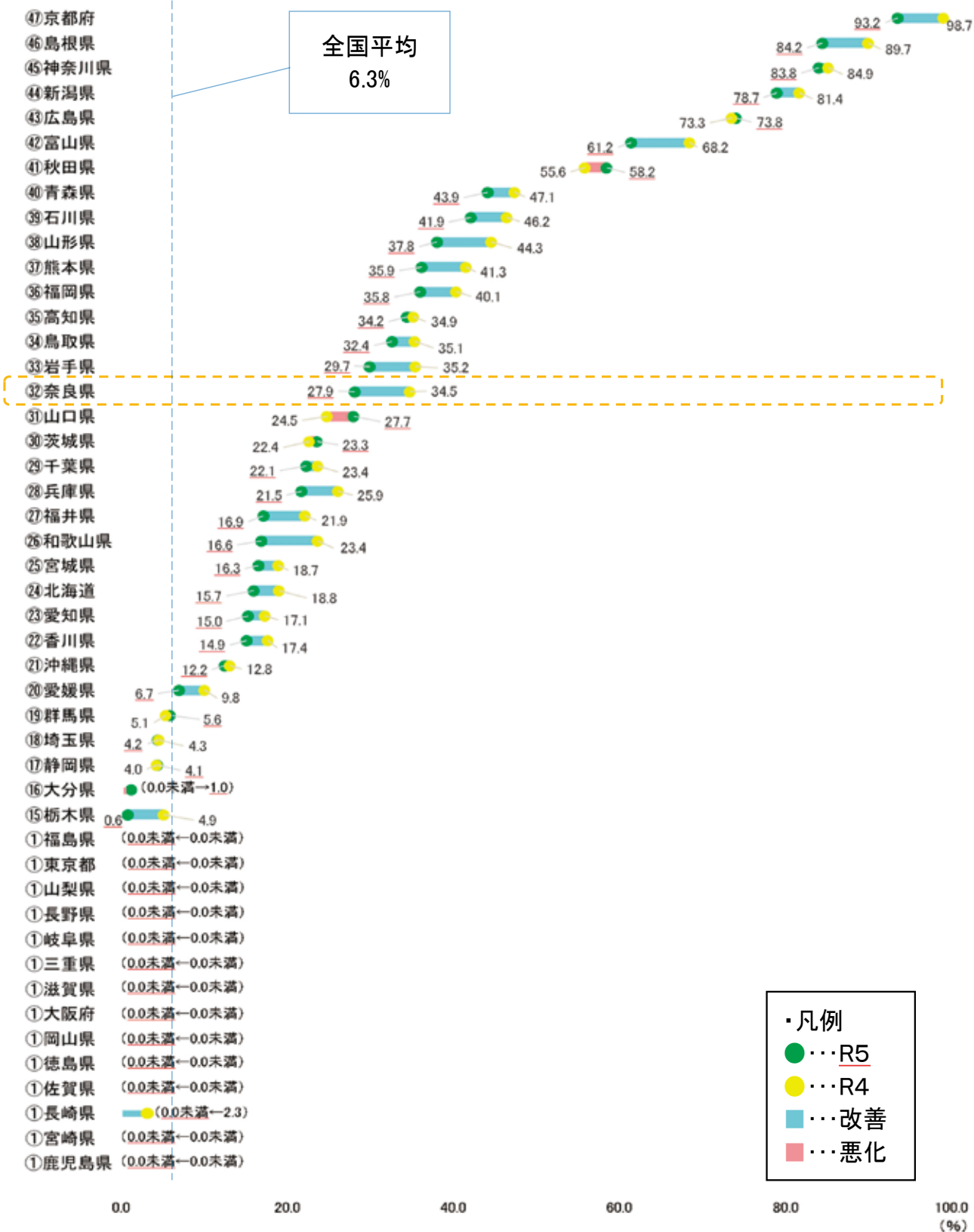
※ 表中の「-」は、0.0未満を示す。

各都道府県の将来負担比率(市町村平均)の対前年度比較

令和5年度各都道府県の将来負担比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

県内市町村平均が6.6ポイント改善し、全国平均が2.5ポイント改善した結果、全国平均との差は縮小したものの、依然として全国平均を上回っています。

※○内の数字は全国順位



県内市町村の将来負担比率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和5年度将来負担比率が前年度より改善した団体は31団体、悪化した団体は8団体でした。また、将来負担比率がマイナス(将来負担額に対し、充当可能な財源が超過)の団体は、16団体でした。

(単位：％、位)

市町村名	令和4年度		令和5年度			対前年度 比率の増減 (B-A)
	比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	県内順位	
河合町	161.8	1,737	140.8	1,729	39	△ 21.0
平群町	156.7	1,733	140.7	1,728	38	△ 16.0
五條市	99.4	1,675	84.8	1,647	37	△ 14.6
奈良市	90.0	1,646	81.7	1,633	36	△ 8.3
上牧町	84.6	1,631	80.9	1,625	35	△ 3.7
宇陀市	84.2	1,625	79.9	1,622	34	△ 4.3
御所市	80.1	1,610	74.2	1,599	33	△ 5.9
吉野町	70.7	1,567	72.4	1,586	32	1.7
桜井市	70.5	1,566	58.1	1,516	31	△ 12.4
明日香村	48.5	1,432	55.0	1,495	30	6.5
香芝市	51.3	1,450	51.5	1,474	29	0.2
三郷町	50.6	1,446	45.3	1,434	28	△ 5.3
高取町	46.1	1,416	30.6	1,306	27	△ 15.5
田原本町	37.9	1,346	27.7	1,274	26	△ 10.2
大和高田市	25.2	1,204	25.4	1,245	25	0.2
天理市	32.5	1,295	24.8	1,235	24	△ 7.7
橿原市	27.0	1,226	22.9	1,210	23	△ 4.1
広陵町	24.8	1,200	16.4	1,137	22	△ 8.4
大淀町	9.4	1,012	13.6	1,110	21	4.2
葛城市	22.4	1,172	11.7	1,097	20	△ 10.7
斑鳩町	18.6	1,125	9.6	1,072	19	△ 9.0
安堵町	6.4	980	6.0	1,032	18	△ 0.4
大和郡山市	11.4	1,043	2.6	992	17	△ 8.8
下市町	11.4	1,043	△ 0.2	—	16	△ 11.6
東吉野村	△ 16.5	—	△ 21.0	—	15	△ 4.5
野迫川村	△ 1.1	—	△ 21.4	—	14	△ 20.3
十津川村	△ 20.9	—	△ 29.6	—	13	△ 8.7
三宅町	△ 10.1	—	△ 33.2	—	12	△ 23.1
山添村	△ 38.9	—	△ 54.6	—	11	△ 15.7
川西町	△ 63.0	—	△ 69.1	—	10	△ 6.1
曾爾村	△ 70.5	—	△ 73.8	—	9	△ 3.3
黒滝村	△ 48.1	—	△ 83.3	—	8	△ 35.2
王寺町	△ 99.3	—	△ 92.7	—	7	6.6
天川村	△ 85.9	—	△ 106.6	—	6	△ 20.7
生駒市	△ 123.1	—	△ 130.1	—	5	△ 7.0
下北山村	△ 196.1	—	△ 149.1	—	4	47.0
上北山村	△ 146.1	—	△ 171.5	—	3	△ 25.4
川上村	△ 250.3	—	△ 185.3	—	2	65.0
御杖村	△ 231.7	—	△ 237.0	—	1	△ 5.3
県内市町村平均	34.5		27.9			△ 6.6
全国平均・市区町村数	8.8	1,741	6.3	1,741		△ 2.5

全国平均以上

全国平均未満

要改善

↑

↓

良好

※早期健全化基準は350%です。

県内市町村の将来負担比率の推移

令和5年度においては、全国平均未満の団体は前年度から2団体増加し、18団体となりました。

(単位：%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
平群町	241.3	平群町	222.8	平群町	183.3	河合町	161.8	河合町	140.8
河合町	225.3	河合町	199.0	河合町	164.9	平群町	156.7	平群町	140.7
奈良市	137.3	五條市	120.9	五條市	109.0	五條市	99.4	五條市	84.8
宇陀市	124.7	奈良市	119.7	奈良市	103.7	奈良市	90.0	奈良市	81.7
五條市	123.2	宇陀市	108.6	御所市	86.3	上牧町	84.6	上牧町	80.9
上牧町	115.3	上牧町	102.2	宇陀市	86.1	宇陀市	84.2	宇陀市	79.9
高取町	110.9	桜井市	97.7	上牧町	85.9	御所市	80.1	御所市	74.2
吉野町	108.7	吉野町	93.6	桜井市	84.0	吉野町	70.7	吉野町	72.4
御所市	105.6	御所市	92.7	吉野町	80.3	桜井市	70.5	桜井市	58.1
桜井市	93.8	高取町	78.0	高取町	62.5	香芝市	51.3	明日香村	55.0
香芝市	86.5	香芝市	68.3	香芝市	52.2	三郷町	50.6	香芝市	51.5
田原本町	79.7	広陵町	61.4	三郷町	52.1	明日香村	48.5	三郷町	45.3
下市町	73.6	天理市	56.2	天理市	50.8	高取町	46.1	高取町	30.6
天理市	64.8	田原本町	56.0	田原本町	49.3	田原本町	37.9	田原本町	27.7
葛城市	57.2	橿原市	53.1	葛城市	38.6	天理市	32.5	大和高田市	25.4
橿原市	56.6	三郷町	49.4	橿原市	38.3	橿原市	27.0	天理市	24.8
三郷町	48.2	葛城市	47.8	大和高田市	38.2	大和高田市	25.2	橿原市	22.9
広陵町	48.2	下市町	45.2	広陵町	29.0	広陵町	24.8	広陵町	16.4
斑鳩町	46.1	斑鳩町	37.5	斑鳩町	24.9	葛城市	22.4	大淀町	13.6
大和高田市	43.7	大和高田市	35.5	下市町	21.7	斑鳩町	18.6	葛城市	11.7
大和郡山市	42.3	三宅町	27.6	明日香村	13.8	大和郡山市	11.4	斑鳩町	9.6
安堵町	33.9	安堵町	24.0	大和郡山市	11.0	下市町	11.4	安堵町	6.0
三宅町	32.6	明日香村	20.1	安堵町	8.1	大淀町	9.4	大和郡山市	2.6
明日香村	29.6	野迫川村	16.6	大淀町	6.1	安堵町	6.4	下市町	△ 0.2
野迫川村	12.1	大和郡山市	14.5	野迫川村	6.0	野迫川村	△ 1.1	東吉野村	△ 21.0
東吉野村	9.8	大淀町	7.0	三宅町	0.1	三宅町	△ 10.1	野迫川村	△ 21.4
大淀町	7.1	十津川村	△ 2.2	十津川村	△ 1.7	東吉野村	△ 16.5	十津川村	△ 29.6
十津川村	2.7	黒滝村	△ 5.3	東吉野村	△ 15.5	十津川村	△ 20.9	三宅町	△ 33.2
天川村	△ 5.4	東吉野村	△ 7.4	黒滝村	△ 21.8	山添村	△ 38.9	山添村	△ 54.6
山添村	△ 23.4	山添村	△ 20.2	山添村	△ 27.7	黒滝村	△ 48.1	川西町	△ 69.1
黒滝村	△ 24.8	天川村	△ 28.4	川西町	△ 36.6	川西町	△ 63.0	曾爾村	△ 73.8
川西町	△ 30.6	川西町	△ 60.2	天川村	△ 46.3	曾爾村	△ 70.5	黒滝村	△ 83.3
生駒市	△ 85.4	曾爾村	△ 87.3	曾爾村	△ 69.3	天川村	△ 85.9	王寺町	△ 92.7
曾爾村	△ 89.9	生駒市	△ 96.3	王寺町	△ 98.5	王寺町	△ 99.3	天川村	△ 106.6
王寺町	△ 145.6	上北山村	△ 139.4	生駒市	△ 105.2	生駒市	△ 123.1	生駒市	△ 130.1
上北山村	△ 168.8	王寺町	△ 162.1	上北山村	△ 140.2	上北山村	△ 146.1	下北山村	△ 149.1
御杖村	△ 209.5	下北山村	△ 167.1	下北山村	△ 170.6	下北山村	△ 196.1	上北山村	△ 171.5
下北山村	△ 216.3	御杖村	△ 205.8	御杖村	△ 207.2	御杖村	△ 231.7	川上村	△ 185.3
川上村	△ 352.8	川上村	△ 308.7	川上村	△ 265.6	川上村	△ 250.3	御杖村	△ 237.0
県平均	68.2	県平均	56.0	県平均	44.7	県平均	34.5	県平均	27.9
全国平均	27.4	全国平均	24.9	全国平均	15.4	全国平均	8.8	全国平均	6.3

全国平均以上

全国平均未満

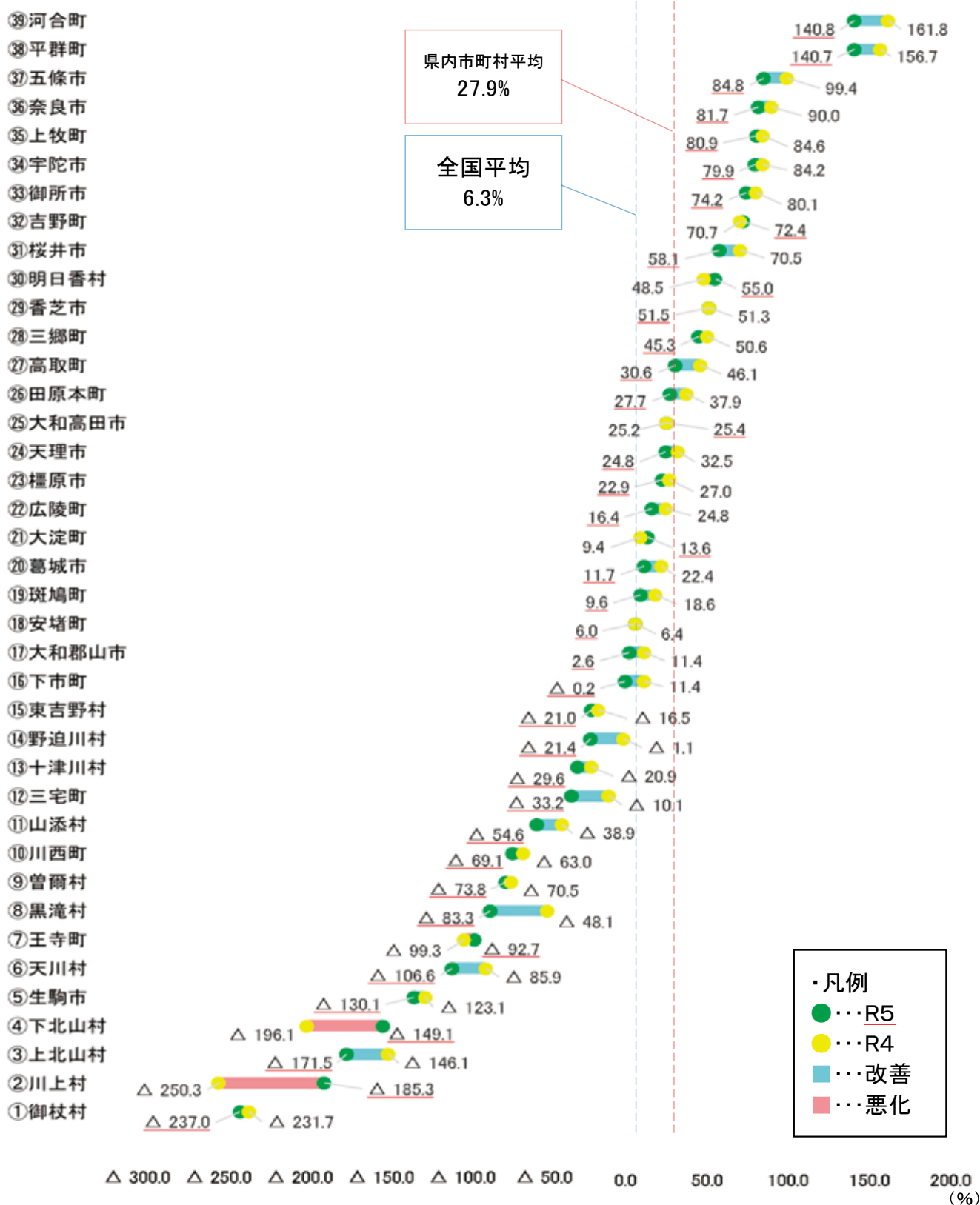
要改善

良好

県内市町村の将来負担比率の対前年度比較

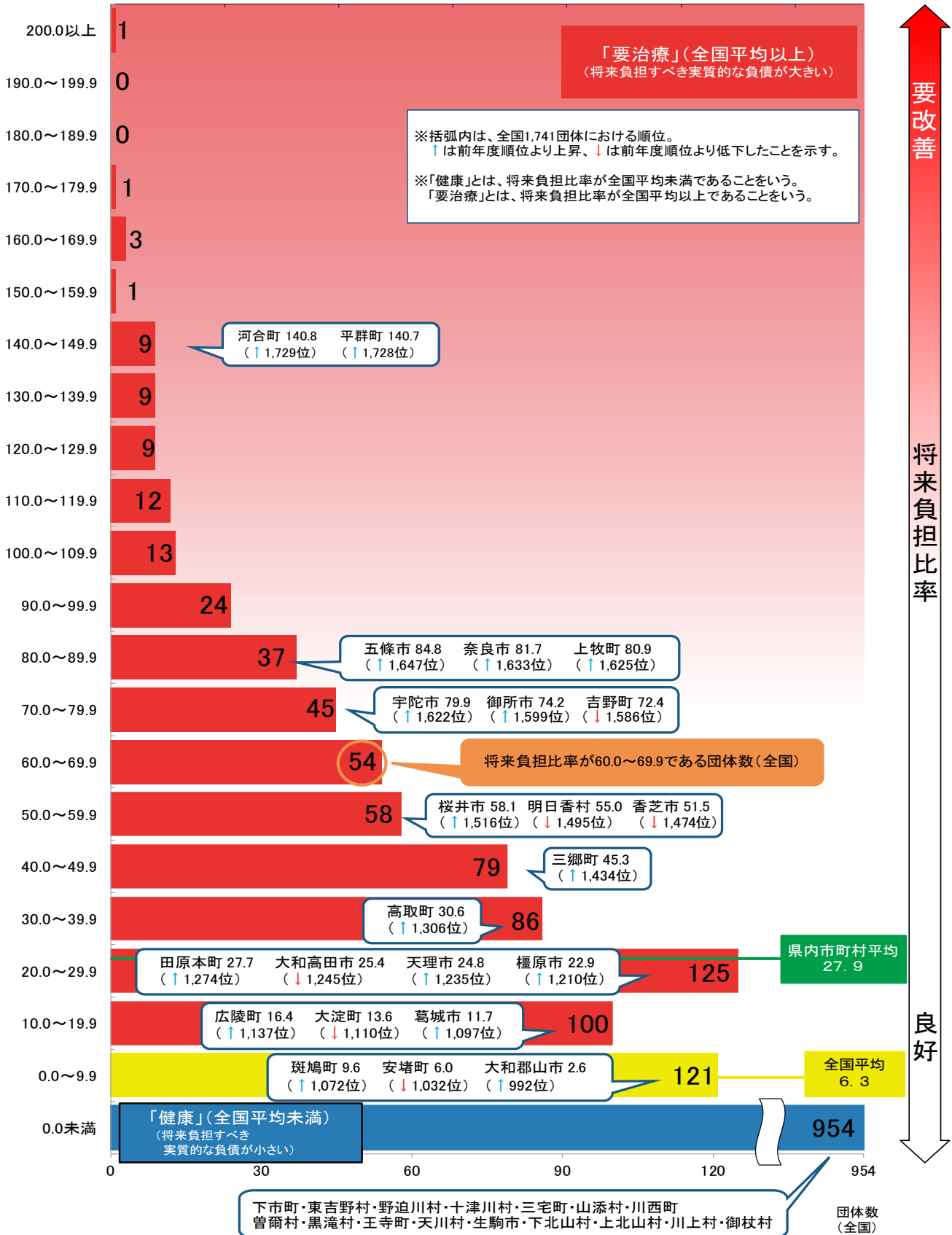
令和5年度県内市町村の将来負担比率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。黒滝村などのポイントの改善が特に大きく、川上村などのポイントの悪化が大きくなっています。

※○内の数字は県内順位



全国市区町村における県内市町村の将来負担比率の状況

令和5年度県内市町村の将来負担比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。御杖村、川上村、上北山村などの順位が高く、河合町、平群町などの順位が低くなっています。



4. 貯金(基金)はどれくらいあるのか？

市町村には「基金」という貯金があります。災害や急激な経済情勢の悪化など、不測の事態に備えて、「基金」を蓄えておくことが重要です。

(単位：百万円・%)

市町村名	令和4年度		令和5年度					順位
	基金残高比率	順位	財政調整基金	減債基金	合計 (A)	令和5年度 標準財政規模 (B)	基金残高比率 (A) ÷ (B)	
奈良市	5.6	39	5,041	1,724	6,764	82,177	8.2	39
平群町	10.3	38	589	26	615	5,162	11.9	38
桜井市	10.8	37	1,335	400	1,735	13,276	13.1	37
橿原市	16.1	36	4,256	176	4,432	25,063	17.7	36
大和高田市	17.8	34	2,387	437	2,825	15,896	17.8	35
香芝市	16.2	35	2,727	319	3,045	16,758	18.2	34
上牧町	18.9	33	974	25	999	5,360	18.6	33
生駒市	20.0	31	2,658	2,077	4,735	24,863	19.0	32
宇陀市	19.3	32	2,044	158	2,202	11,117	19.8	31
河合町	20.5	29	966	29	995	4,851	20.5	30
大和郡山市	20.1	30	3,436	816	4,252	20,440	20.8	29
五條市	24.3	27	1,725	1,052	2,778	10,935	25.4	28
天理市	20.9	28	3,351	634	3,985	15,344	26.0	27
三郷町	26.6	24	1,270	185	1,455	5,413	26.9	26
葛城市	26.2	25	2,447	342	2,789	10,142	27.5	25
吉野町	28.2	23	762	235	997	3,544	28.1	24
広陵町	24.8	26	2,159	397	2,555	8,311	30.7	23
田原本町	32.7	21	1,906	572	2,478	7,813	31.7	22
高取町	32.0	22	522	363	885	2,481	35.7	21
明日香村	45.1	19	593	315	908	2,340	38.8	20
斑鳩町	38.5	20	2,167	454	2,620	6,698	39.1	19
御所市	49.3	17	2,705	1,041	3,746	7,843	47.8	18
大淀町	45.9	18	1,702	971	2,673	4,996	53.5	17
安堵町	54.7	16	913	485	1,398	2,498	56.0	16
下市町	58.4	15	1,295	575	1,870	2,746	68.1	15
十津川村	65.4	14	1,776	656	2,432	3,564	68.2	14
曾爾村	74.6	12	862	144	1,006	1,369	73.4	13
黒滝村	70.0	13	669	4	673	882	76.3	12
東吉野村	77.0	11	918	360	1,278	1,665	76.8	11
三宅町	86.7	9	1,115	951	2,066	2,539	81.3	10
川上村	103.6	6	1,396	222	1,619	1,764	91.8	9
山添村	80.6	10	1,931	128	2,059	2,198	93.7	8
川西町	94.5	7	772	1,877	2,650	2,813	94.2	7
野迫川村	87.4	8	749	172	921	909	101.3	6
王寺町	121.5	5	5,694	1,974	7,668	5,934	129.2	5
下北山村	148.5	3	1,584	145	1,729	1,201	144.0	4
天川村	141.5	4	1,575	839	2,415	1,552	155.6	3
上北山村	168.6	1	1,710	67	1,778	1,015	175.2	2
御杖村	164.9	2	2,133	439	2,572	1,434	179.4	1



※財政調整基金 … 年度間の財源調整のために設置される基金

減債基金 … 地方債の償還を計画的に行うために設置される基金

県内市町村の基金残高比率の推移

令和5年度県内市町村平均基金残高比率は27.4%となり、前年度より1.7ポイント改善しました。

(単位：%)

令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
河合町	1.0	河合町	2.5	平群町	5.1	奈良市	5.6	奈良市	8.2
奈良市	1.9	奈良市	3.0	奈良市	7.1	平群町	10.3	平群町	11.9
平群町	3.2	平群町	3.0	桜井市	9.4	桜井市	10.8	桜井市	13.1
桜井市	4.7	桜井市	3.5	河合町	11.5	橿原市	16.1	橿原市	17.7
橿原市	8.6	橿原市	8.5	天理市	12.7	香芝市	16.2	大和高田市	17.8
大和高田市	8.8	天理市	10.9	橿原市	12.7	大和高田市	17.8	香芝市	18.2
天理市	9.9	大和高田市	11.5	大和高田市	13.7	上牧町	18.9	上牧町	18.6
香芝市	11.2	香芝市	11.6	香芝市	13.7	宇陀市	19.3	生駒市	19.0
大和郡山市	15.9	大和郡山市	16.1	上牧町	18.3	生駒市	20.0	宇陀市	19.8
宇陀市	17.3	宇陀市	16.1	宇陀市	18.5	大和郡山市	20.1	河合町	20.5
上牧町	18.4	吉野町	16.1	生駒市	19.1	河合町	20.5	大和郡山市	20.8
吉野町	18.5	上牧町	17.4	広陵町	20.2	天理市	20.9	五條市	25.4
五條市	20.1	五條市	18.0	吉野町	20.8	五條市	24.3	天理市	26.0
生駒市	20.6	生駒市	19.8	五條市	21.0	広陵町	24.8	三郷町	26.9
葛城市	22.0	広陵町	21.9	大和郡山市	23.5	葛城市	26.2	葛城市	27.5
高取町	22.1	高取町	23.8	葛城市	24.3	三郷町	26.6	吉野町	28.1
広陵町	25.4	葛城市	25.1	三郷町	26.0	吉野町	28.2	広陵町	30.7
三郷町	26.1	三郷町	25.4	高取町	28.6	高取町	32.0	田原本町	31.7
明日香村	28.1	下市町	31.4	田原本町	32.6	田原本町	32.7	高取町	35.7
大淀町	32.4	斑鳩町	32.3	斑鳩町	34.5	斑鳩町	38.5	明日香村	38.8
下市町	32.5	田原本町	34.7	明日香村	39.2	明日香村	45.1	斑鳩町	39.1
斑鳩町	33.7	大淀町	34.8	大淀町	40.6	大淀町	45.9	御所市	47.8
田原本町	37.9	明日香村	38.1	御所市	43.1	御所市	49.3	大淀町	53.5
御所市	42.4	御所市	43.8	下市町	43.4	安堵町	54.7	安堵町	56.0
安堵町	52.1	安堵町	48.2	安堵町	50.0	下市町	58.4	下市町	68.1
山添村	62.9	十津川村	60.0	十津川村	56.1	十津川村	65.4	十津川村	68.2
十津川村	62.9	山添村	65.1	曾爾村	68.4	黒滝村	70.0	曾爾村	73.4
黒滝村	71.3	黒滝村	65.5	山添村	69.7	曾爾村	74.6	黒滝村	76.3
曾爾村	73.5	曾爾村	72.1	黒滝村	70.2	東吉野村	77.0	東吉野村	76.8
三宅町	78.1	三宅町	76.9	東吉野村	75.0	山添村	80.6	三宅町	81.3
東吉野村	87.8	東吉野村	82.4	三宅町	80.2	三宅町	86.7	川上村	91.8
川西町	93.1	川西町	94.4	野迫川村	87.8	野迫川村	87.4	山添村	93.7
王寺町	101.5	野迫川村	99.1	川西町	91.5	川西町	94.5	川西町	94.2
天川村	110.6	王寺町	107.8	川上村	102.9	川上村	103.6	野迫川村	101.3
野迫川村	116.9	川上村	115.6	王寺町	111.0	王寺町	121.5	王寺町	129.2
御杖村	123.8	天川村	118.0	天川村	124.9	天川村	141.5	下北山村	144.0
川上村	127.5	御杖村	129.0	下北山村	139.6	下北山村	148.5	天川村	155.6
上北山村	181.7	下北山村	155.2	御杖村	140.2	御杖村	164.9	上北山村	175.2
下北山村	196.9	上北山村	173.3	上北山村	161.9	上北山村	168.6	御杖村	179.4
県平均	20.2	県平均	20.4	県平均	23.4	県平均	25.7	県平均	27.4
全国平均	20.9	全国平均	20.4	全国平均	22.6	全国平均	24.4	全国平均	24.3

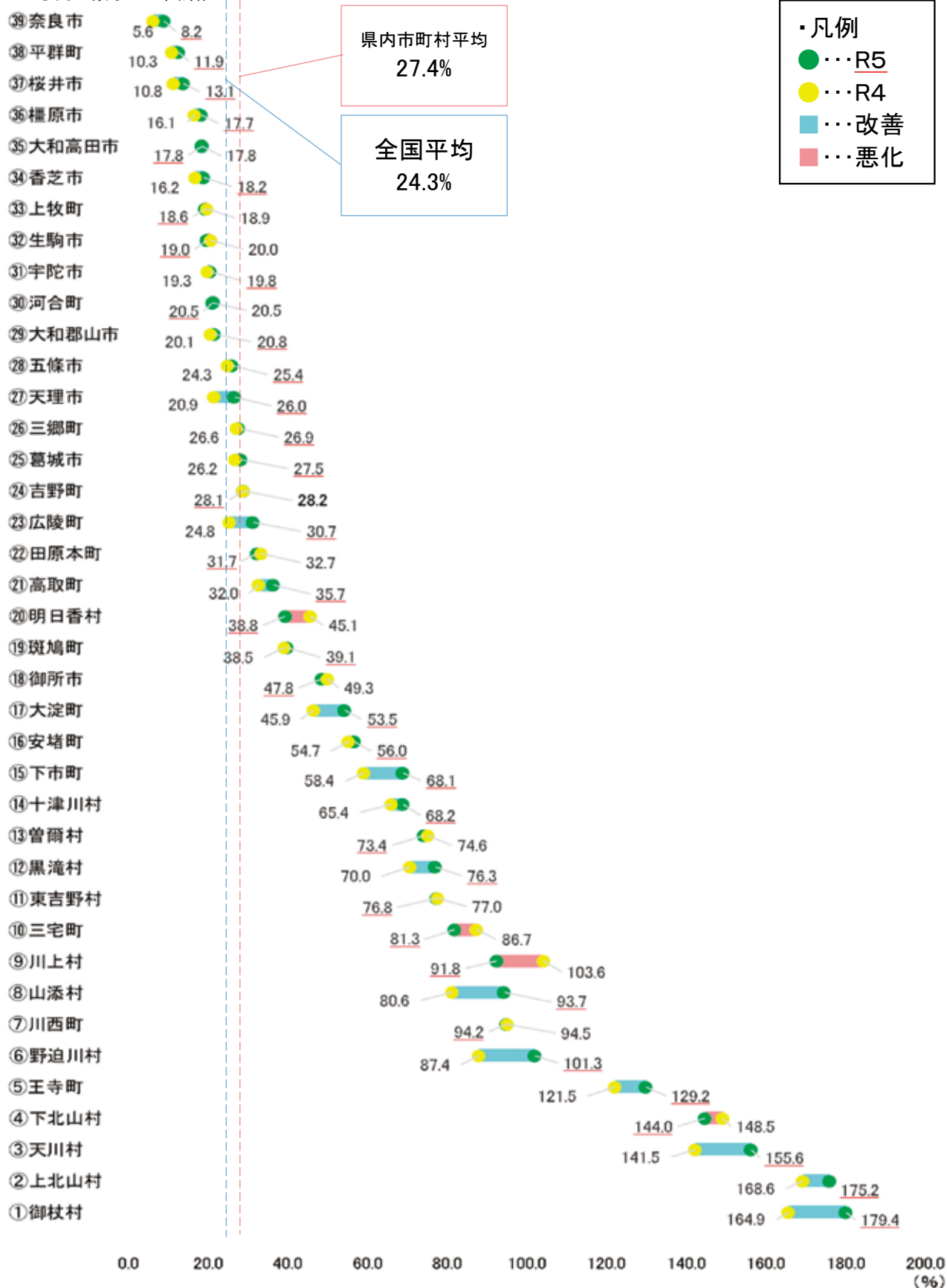
全国平均未満

全国平均以上

県内市町村の基金残高比率の対前年度比較

令和5年度基金残高比率が前年度と比較して改善した団体は25団体、悪化した団体は12団体、変動なしの団体は2団体となりました。

※○内の数字は全国順位



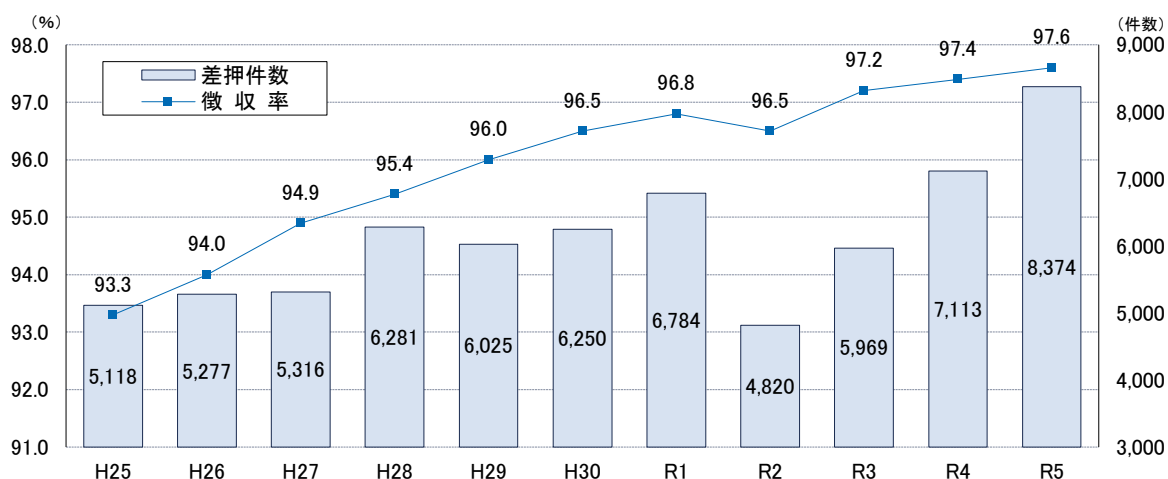
5. 市町村税収の状況は？

令和5年度県内市町村平均徴収率 97.6% (全国平均 98.2%)
 ・全国 28 位(前年度 28 位) ・対前年度比 0.2ポイント上昇 (3年連続で上昇)

※「徴収率」とは、「収入額:実際に徴収した金額」を「調定額:徴収することを決定した金額」で割ったものです。

県内市町村の市町村税収の状況を見るポイントとしては、市町村税の徴収率があります。
 財政状況を改善するためには、市町村税の徴収率を引き上げ、財源を確保することが重要です。
 そのためには、資力がありながら税金を滞納する悪質な滞納者に対して、差押え等による毅然とした滞納処分を実施することが必要です。

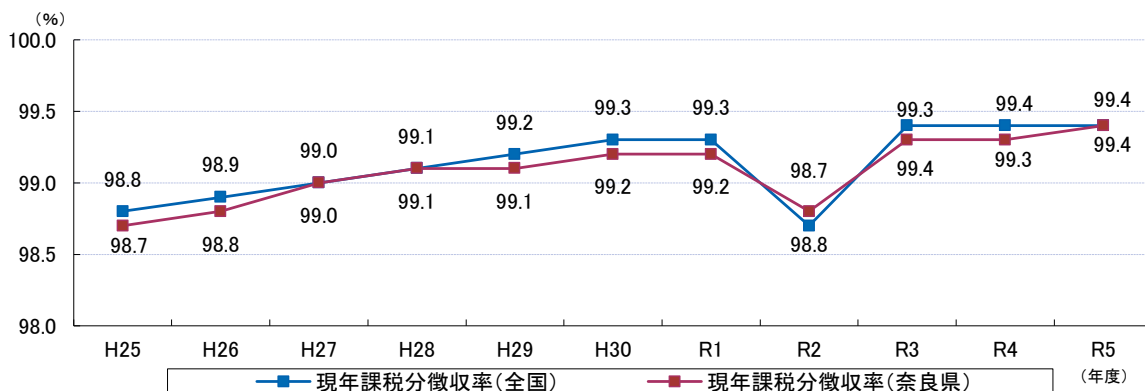
徴収率と差押件数の推移



現年課税分[※]徴収率の推移

※現年課税分: 調定した年度で徴収した税金のことです。

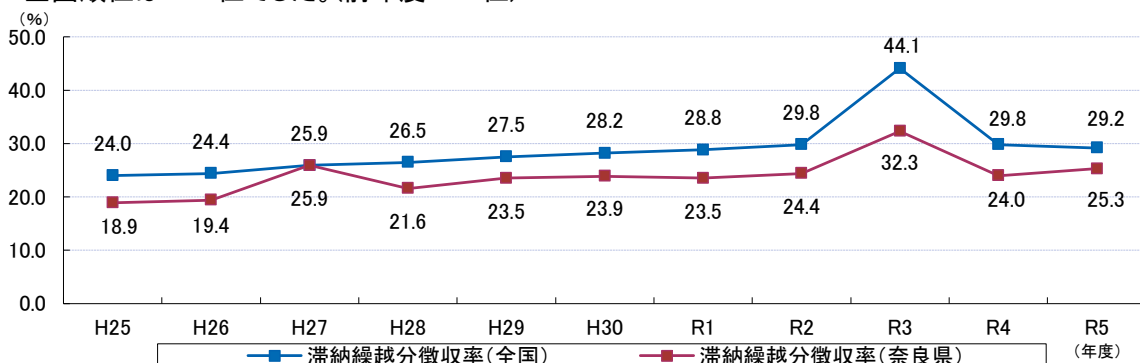
令和5年度の現年課税分の徴収率は99.4%で、この12年間は全国平均とは僅差で推移しています。全国順位は11位でした。(前年度18位)



滞納繰越分[※]徴収率の推移

※滞納繰越分: 調定した年度で徴収しきれなかった税金のことです。

令和5年度の滞納繰越分の徴収率は25.3%で、前年度24.0%より1.3ポイント上昇しました。全国順位は26位でした。(前年度28位)



各都道府県の市町村税徴収率(市町村平均)の推移

令和5年度県内市町村平均は97.6%となり、前年度より0.2ポイント上昇しました。
全国順位は前年と同様に、28位でした。

令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率	順位	都道府県名	徴収率
47	青森県	95.2	47	石川県	94.9	46	青森県	96.0	45	秋田県	96.3	46	山形県	96.4
46	秋田県	95.3	46	青森県	95.3	46	秋田県	96.0	45	山形県	96.3	46	石川県	96.4
45	山形県	95.7	45	秋田県	95.4	45	山形県	96.1	45	富山県	96.3	45	秋田県	96.5
42	富山県	95.8	44	富山県	95.5	43	富山県	96.2	42	青森県	96.5	44	富山県	96.6
42	石川県	95.8	43	岐阜県	95.6	43	石川県	96.2	42	石川県	96.5	43	岐阜県	96.7
42	山梨県	95.8	42	山形県	95.7	42	岐阜県	96.3	42	岐阜県	96.5	41	青森県	96.8
40	福島県	95.9	40	福島県	95.8	41	福島県	96.4	41	福島県	96.6	41	福島県	96.8
40	岐阜県	95.9	40	山梨県	95.8	39	栃木県	96.6	40	新潟県	96.9	40	新潟県	96.9
39	栃木県	96.0	39	栃木県	95.9	39	新潟県	96.6	39	栃木県	97.0	37	栃木県	97.3
38	福井県	96.2	36	福井県	96.1	38	山梨県	96.8	38	鹿児島県	97.1	37	香川県	97.3
37	新潟県	96.3	36	滋賀県	96.1	37	鹿児島県	96.9	34	千葉県	97.3	37	鹿児島県	97.3
36	鹿児島県	96.4	36	鹿児島県	96.1	36	福井県	97.0	34	福井県	97.3	35	茨城県	97.4
35	千葉県	96.5	33	千葉県	96.2	34	千葉県	97.1	34	山梨県	97.3	35	滋賀県	97.4
33	群馬県	96.6	33	鳥取県	96.2	34	滋賀県	97.1	34	長崎県	97.3	29	北海道	97.5
33	徳島県	96.6	33	山口県	96.2	30	岩手県	97.2	28	北海道	97.4	29	岩手県	97.5
32	長崎県	96.7	30	北海道	96.3	30	奈良県	97.2	28	岩手県	97.4	29	千葉県	97.5
29	三重県	96.8	30	新潟県	96.3	30	香川県	97.2	28	茨城県	97.4	29	福井県	97.5
29	奈良県	96.8	30	長崎県	96.3	30	長崎県	97.2	28	滋賀県	97.4	29	山梨県	97.5
29	熊本県	96.8	28	徳島県	96.4	24	北海道	97.3	28	奈良県	97.4	29	長崎県	97.5
25	北海道	96.9	28	熊本県	96.4	24	茨城県	97.3	28	香川県	97.4	28	奈良県	97.6
25	茨城県	96.9	27	奈良県	96.5	24	群馬県	97.3	25	三重県	97.5	24	群馬県	97.7
25	滋賀県	96.9	25	群馬県	96.6	24	三重県	97.3	25	徳島県	97.5	24	三重県	97.7
25	香川県	96.9	25	香川県	96.6	24	徳島県	97.3	25	熊本県	97.5	24	徳島県	97.7
23	岩手県	97.0	23	兵庫県	96.7	24	熊本県	97.3	24	群馬県	97.6	24	沖縄県	97.7
23	山口県	97.0	23	和歌山県	96.7	23	山口県	97.4	20	和歌山県	97.7	20	和歌山県	97.8
22	長野県	97.1	21	三重県	96.8	19	長野県	97.6	20	鳥取県	97.7	20	鳥取県	97.8
19	兵庫県	97.2	21	沖縄県	96.8	19	和歌山県	97.6	20	山口県	97.7	20	山口県	97.8
19	和歌山県	97.2	18	岩手県	96.9	19	鳥取県	97.6	20	沖縄県	97.7	20	熊本県	97.8
19	沖縄県	97.2	18	茨城県	96.9	19	沖縄県	97.6	16	長野県	97.9	19	岡山県	97.9
18	鳥取県	97.3	18	岡山県	96.9	18	兵庫県	97.7	16	兵庫県	97.9	17	宮城県	98.0
17	高知県	97.5	17	長野県	97.0	17	岡山県	97.8	16	岡山県	97.9	17	福岡県	98.0
13	宮城県	97.6	15	広島県	97.1	14	宮城県	97.9	16	福岡県	97.9	14	長野県	98.1
13	埼玉県	97.6	15	福岡県	97.1	14	福岡県	97.9	14	宮城県	98.0	14	兵庫県	98.1
13	岡山県	97.6	12	静岡県	97.2	14	宮崎県	97.9	14	宮崎県	98.0	14	宮崎県	98.1
13	福岡県	97.6	12	島根県	97.2	13	高知県	98.0	12	島根県	98.2	12	島根県	98.3
12	宮崎県	97.7	12	大分県	97.2	12	静岡県	98.1	12	高知県	98.2	12	高知県	98.3
10	静岡県	97.8	10	宮城県	97.3	7	埼玉県	98.2	8	埼玉県	98.3	9	埼玉県	98.4
10	大分県	97.8	10	高知県	97.3	7	島根県	98.2	8	静岡県	98.3	9	静岡県	98.4
8	広島県	97.9	9	大阪府	97.4	7	広島県	98.2	8	広島県	98.3	9	佐賀県	98.4
8	佐賀県	97.9	7	佐賀県	97.5	7	佐賀県	98.2	8	佐賀県	98.3	8	広島県	98.5
6	島根県	98.1	7	宮崎県	97.5	7	大分県	98.2	7	愛媛県	98.4	7	愛媛県	98.6
6	愛媛県	98.1	5	埼玉県	97.7	6	愛媛県	98.4	6	大分県	98.5	4	愛知県	98.7
5	大阪府	98.4	5	京都府	97.7	4	愛知県	98.6	3	神奈川県	98.7	4	大阪府	98.7
3	神奈川県	98.5	4	愛媛県	97.9	4	大阪府	98.6	3	愛知県	98.7	4	大分県	98.7
3	愛知県	98.5	3	愛知県	98.0	3	神奈川県	98.7	3	大阪府	98.7	3	神奈川県	98.8
2	京都府	98.6	2	東京都	98.2	2	京都府	98.8	2	京都府	98.9	2	京都府	98.9
1	東京都	98.9	1	神奈川県	98.4	1	東京都	98.9	1	東京都	99.0	1	東京都	99.1

全国平均	97.7	全国平均	97.2	全国平均	98.0	全国平均	98.1	全国平均	98.2
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

県内市町村の税徴収率の推移

県内市町村平均徴収率は上昇傾向で推移しています。
令和5年度においては、全国平均(R5決算:98.2%)以上の団体は、前年度と変わらず15団体です。

令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
全国平均 97.7%			全国平均 97.2%			全国平均 98.0%			全国平均 98.1%			全国平均 98.2%		
県平均 96.8%			県平均 96.5%			県平均 97.2%			県平均 97.4%			県平均 97.6%		
[全国:29/47位]			[全国:27/47位]			[全国:30/47位]			[全国:28/47位]			[全国:28/47位]		
全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差			全国平均との差		
△0.9ポイント			△0.7ポイント			△0.8ポイント			△0.7ポイント			△0.6ポイント		
順位	市町村名	徴収率 (%)	順位	市町村名	徴収率 (%)	順位	市町村名	徴収率 (%)	順位	市町村名	徴収率 (%)	順位	市町村名	徴収率 (%)
39	天川村	86.7	39	天川村	89.1	39	上牧町	89.5	39	上牧町	89.3	39	上牧町	90.4
38	上牧町	90.0	38	上牧町	89.7	38	天川村	91.8	38	天川村	93.0	37	曾爾村	93.4
37	御所市	93.9	37	御所市	93.6	37	曾爾村	94.4	37	曾爾村	93.6	37	天川村	93.4
36	吉野町	94.0	36	大淀町	94.5	35	御所市	94.6	36	大淀町	94.5	36	上北山村	93.8
35	野迫川村	94.1	35	天理市	94.8	35	大淀町	94.6	35	上北山村	94.7	35	大淀町	94.5
34	大淀町	94.7	34	宇陀市	94.9	33	野迫川村	95.4	33	御所市	95.1	34	十津川村	95.2
33	天理市	95.1	32	野迫川村	95.2	33	十津川村	95.4	33	十津川村	95.1	33	野迫川村	95.4
32	曾爾村	95.2	32	十津川村	95.2	32	高取町	95.9	32	野迫川村	95.4	32	山添村	95.5
31	高取町	95.3	31	曾爾村	95.3	30	天理市	96.0	31	山添村	96.0	31	御所市	95.8
30	十津川村	95.4	30	高取町	95.5	30	宇陀市	96.0	30	高取町	96.2	29	香芝市	96.5
29	御杖村	95.5	28	御杖村	95.8	29	御杖村	96.3	29	黒滝村	96.3	29	吉野町	96.5
26	葛城市	95.8	28	吉野町	95.8	28	吉野町	96.6	28	御杖村	96.5	27	葛城市	96.6
26	宇陀市	95.8	27	三郷町	95.9	25	香芝市	96.7	26	天理市	96.6	27	黒滝村	96.6
26	三郷町	95.8	25	生駒市	96.2	25	葛城市	96.7	26	葛城市	96.6	25	宇陀市	96.8
25	生駒市	96.2	25	葛城市	96.2	25	三郷町	96.7	24	香芝市	96.7	25	御杖村	96.8
22	大和高田市	96.3	24	香芝市	96.4	22	山添村	96.9	24	吉野町	96.7	24	高取町	96.9
22	香芝市	96.3	22	奈良市	96.6	22	黒滝村	96.9	22	宇陀市	96.8	23	天理市	97.1
22	黒滝村	96.3	22	大和高田市	96.6	22	上北山村	96.9	22	安堵町	96.8	22	生駒市	97.2
21	田原本町	96.4	21	橿原市	96.7	21	生駒市	97.0	21	生駒市	97.0	21	安堵町	97.4
20	橿原市	96.6	20	安堵町	96.8	18	大和高田市	97.1	20	三郷町	97.4	20	大和高田市	97.6
19	大和郡山市	96.8	18	山添村	96.9	18	橿原市	97.1	18	大和高田市	97.5	16	奈良市	97.8
17	安堵町	97.0	18	田原本町	96.9	18	安堵町	97.1	18	橿原市	97.5	16	大和郡山市	97.8
17	下市町	97.0	17	大和郡山市	97.0	17	奈良市	97.2	17	奈良市	97.6	16	橿原市	97.8
15	山添村	97.2	16	上北山村	97.2	16	大和郡山市	97.5	16	大和郡山市	97.7	16	三郷町	97.8
15	河合町	97.2	15	王寺町	97.3	15	田原本町	97.9	15	田原本町	98.2	14	平群町	98.3
14	奈良市	97.3	14	黒滝村	97.4	14	下市町	98.1	14	平群町	98.3	14	広陵町	98.3
13	上北山村	97.4	13	下市町	97.7	13	東吉野村	98.3	13	広陵町	98.4	13	下市町	98.5
12	斑鳩町	97.9	12	斑鳩町	97.9	11	平群町	98.4	11	下市町	98.5	12	明日香村	98.7
11	広陵町	98.0	11	河合町	98.1	11	広陵町	98.4	11	東吉野村	98.5	11	田原本町	98.8
9	川上村	98.2	10	広陵町	98.2	10	斑鳩町	98.5	10	川上村	98.7	8	斑鳩町	98.9
9	東吉野村	98.2	9	平群町	98.3	9	明日香村	98.8	9	明日香村	98.8	8	川上村	98.9
8	平群町	98.3	7	川上村	98.5	8	川上村	98.9	8	斑鳩町	99.0	8	東吉野村	98.9
7	五條市	98.5	7	東吉野村	98.5	7	河合町	99.0	7	桜井市	99.1	7	桜井市	99.0
6	明日香村	98.8	6	五條市	98.6	5	桜井市	99.3	6	河合町	99.2	6	河合町	99.2
5	下北山村	99.0	5	桜井市	98.7	5	五條市	99.3	5	五條市	99.3	5	五條市	99.4
4	桜井市	99.1	4	明日香村	98.8	4	下北山村	99.4	4	下北山村	99.5	2	川西町	99.6
3	川西町	99.4	3	下北山村	99.3	3	川西町	99.5	2	川西町	99.6	2	三宅町	99.6
2	王寺町	99.6	2	川西町	99.5	2	三宅町	99.6	2	三宅町	99.6	2	下北山村	99.6
1	三宅町	99.8	1	三宅町	99.6	1	王寺町	99.7	1	王寺町	99.8	1	王寺町	99.9

着色の説明

県平均未満

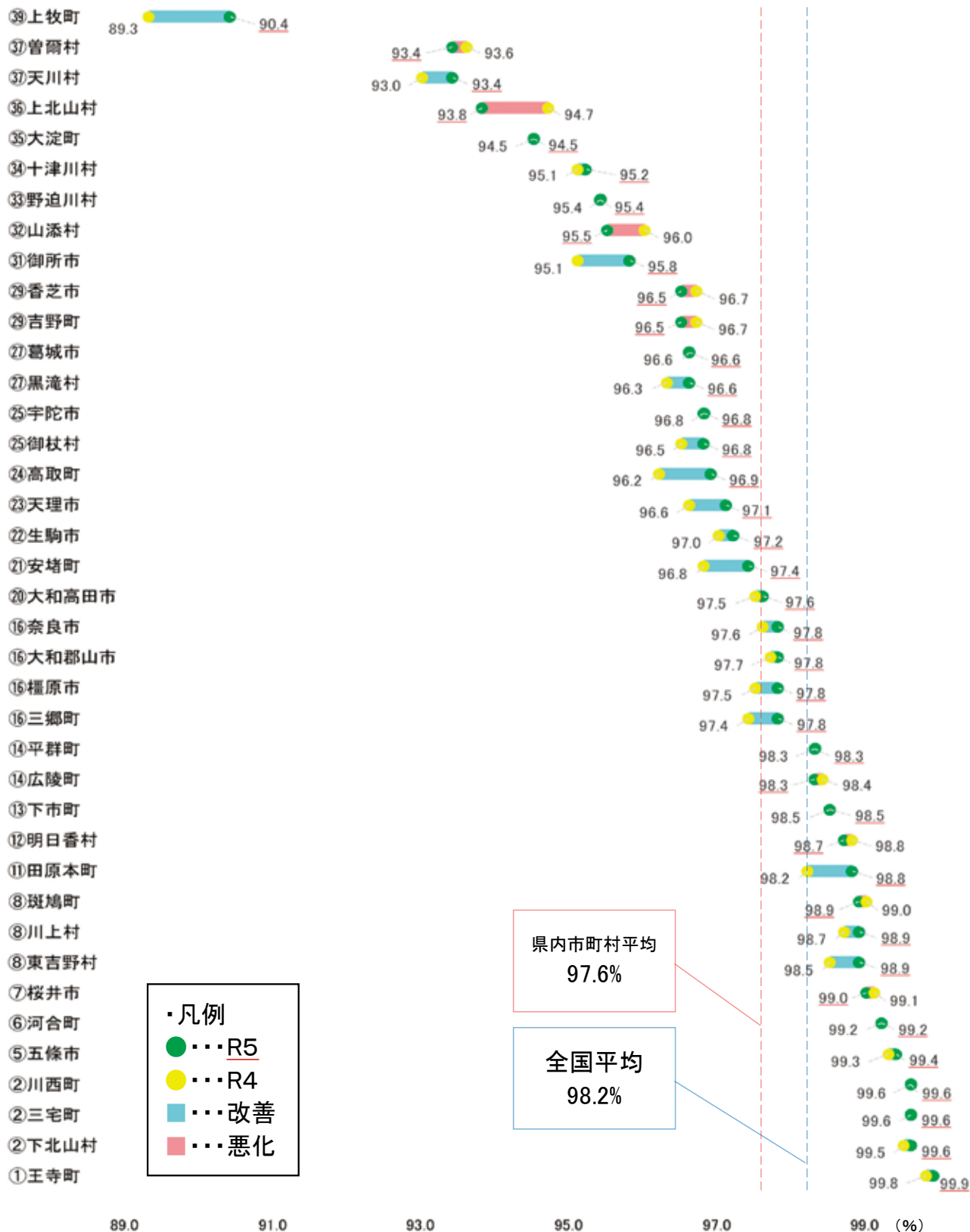
全国平均未満

全国平均以上

県内市町村の税徴収率の対前年度比較

令和5年度県内市町村の徴収率を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。前年度より改善した団体は21団体、悪化した団体は9団体、変動なしが9団体です。

※○内の数字は県内順位



県内市町村の市町村税徴収率の状況(対前年度比較)及び全国順位

令和5年度市町村税徴収率が前年度より改善した団体は21団体、悪化した団体は9団体、変動なしが9団体でした。また、全国平均以上の団体は、前年度と同様に15団体となりました。

(単位：％、位)

市町村名	令和4年度		令和5年度			対前年度 徴収率の増減 (B-A)
	徴収率(A)	全国順位	徴収率(B)	全国順位	県内順位	
上 牧 町	89.3	1,706	90.4	1,701	39	1.1
曾 爾 村	93.6	1,627	93.4	1,650	37	△ 0.2
天 川 村	93.0	1,647	93.4	1,650	37	0.4
上 北 山 村	94.7	1,537	93.8	1,632	36	△ 0.9
大 淀 町	94.5	1,562	94.5	1,582	35	0.0
十 津 川 村	95.1	1,479	95.2	1,496	34	0.1
野 迫 川 村	95.4	1,447	95.4	1,483	33	0.0
山 添 村	96.0	1,349	95.5	1,470	32	△ 0.5
御 所 市	95.1	1,479	95.8	1,428	31	0.7
香 芝 市	96.7	1,181	96.5	1,268	29	△ 0.2
吉 野 町	96.7	1,181	96.5	1,268	29	△ 0.2
葛 城 市	96.6	1,202	96.6	1,244	27	0.0
黒 滝 村	96.3	1,267	96.6	1,244	27	0.3
宇 陀 市	96.8	1,156	96.8	1,192	25	0.0
御 杖 村	96.5	1,225	96.8	1,192	25	0.3
高 取 町	96.2	1,298	96.9	1,159	24	0.7
天 理 市	96.6	1,202	97.1	1,094	23	0.5
生 駒 市	97.0	1,095	97.2	1,052	22	0.2
安 堵 町	96.8	1,156	97.4	983	21	0.6
大 和 高 田 市	97.5	886	97.6	889	20	0.1
奈 良 市	97.6	834	97.8	801	16	0.2
大 和 郡 山 市	97.7	794	97.8	801	16	0.1
橿 原 市	97.5	886	97.8	801	16	0.3
三 郷 町	97.4	935	97.8	801	16	0.4
平 群 町	98.3	500	98.3	542	14	0.0
広 陵 町	98.4	445	98.3	542	14	△ 0.1
下 市 町	98.5	404	98.5	441	13	0.0
明 日 香 村	98.8	272	98.7	338	12	△ 0.1
田 原 本 町	98.2	559	98.8	297	11	0.6
斑 鳩 町	99.0	205	98.9	262	8	△ 0.1
川 上 村	98.7	305	98.9	262	8	0.2
東 吉 野 村	98.5	404	98.9	262	8	0.4
桜 井 市	99.1	171	99.0	223	7	△ 0.1
河 合 町	99.2	145	99.2	153	6	0.0
五 條 市	99.3	114	99.4	101	5	0.1
川 西 町	99.6	44	99.6	48	2	0.0
三 宅 町	99.6	44	99.6	48	2	0.0
下 北 山 村	99.5	65	99.6	48	2	0.1
王 寺 町	99.8	14	99.9	5	1	0.1
県内市町村平均	97.4		97.6			0.2
全国平均・市区町村数	98.1	1,741	98.2	1,741		0.1

全国平均未満

全国平均以上

要改善

↑

↓

良好

6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？

北海道夕張市の破綻を契機として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が創設されました。財政指標のうち、「健全化判断比率」について「早期健全化基準」以上となった市町村(※)は、早期に財政の健全化を図るため、「財政健全化計画」を策定することになります。市町村はこの計画に基づき、収入(歳入)の確保や支出(歳出)の削減を図り、財政の健全化に努めることとなります。

市町村の行政サービスは住民生活に特に密接しており、財政状況が悪くなると、きめ細かな行政サービスができなくなるなど、日常生活にも影響が出てくる可能性があります。

※平成20年度決算において、御所市と上牧町が財政健全化団体となりました。上牧町は計画に基づいた行財政改革の取組みの結果、平成22年度決算で財政健全化団体から脱却しました。また、御所市も同様の取組みの結果、平成23年度決算で財政健全化団体から脱却しました。

市町村の財政を良くする

県民の皆様が、お住まいの市町村の財政状況やその改善に向けた取組を把握し、関心を持っていただくために、県は改善を要する財政状況にある市町村に対し、「重症警報」を発令しています。

[令和5年度決算における警報対象]

平群町・河合町

[対象条件]

主要財政指標(経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、基金残高比率)について、「**全国順位ワースト100位以下**」に複数の指標で該当する団体

※経常収支比率が100%を上回る団体が無かったため、経常収支比率を重症警報発令要件から除外

※令和5年度決算より、対象条件を以下の通りに変更

「**県内**順位ワースト5位以下」→「**全国**順位ワースト100位以下」

[過去の対象団体]

令和元年度決算・令和2年度決算:奈良市、五條市、宇陀市、平群町、河合町

令和3年度決算・令和4年度決算:奈良市、平群町、河合町

※県による支援要件を満たす財政健全化計画を策定した宇陀市、平群町及び河合町については、県と各市町との間で「財政健全化の推進に関する協定」を締結し、県から各市町へ必要な財政支援を実施しました。

各市町村は、皆さんに分かりやすく情報を開示することを目的として「財政状況資料集」等を作成し、ホームページで公表しています。同様に県でも県内市町村の財政状況について比較・分析を加えて公表し、またこのパンフレットについてもホームページに掲載しています。



あなたのまちの財政状況（令和5年度決算）

令和7年3月 奈良県総務部知事公室市町村振興課 発行
〒630-8501 奈良市登大路町30
電話:0742-27-8421



奈良県市町村財政

検索



<http://www.pref.nara.jp/2013.htm>

奈良県市町村振興課HP
「市町村財政のページ」



©NARA pref.